

# 令和 3 年度徳島市国民健康保険事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	4,059,243	4,296,518	△ 237,275
2 使用料及び手数料	3,208	3,559	△ 351
3 県支出金	17,827,699	17,769,401	58,298
4 財産収入	571		571
5 繰入金	2,722,173	2,743,275	△ 21,102
6 諸収入	32,741	27,839	4,902
○ 国庫支出金		11,352	△ 11,352
○ 繰越金		132,292	△ 132,292
歳入合計	24,645,635	24,984,236	△ 338,601

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				県支出金	保険料	一般会計繰入金	その他	
1 総務費	642,008	647,614	△5,606	4,627	1,013	636,368		
2 保険給付費	17,657,128	17,583,456	73,672	17,578,847	35,721	42,560		
3 国民健康保険事業費 納付金	6,056,353	6,476,287	△419,934	111,040	3,902,068	2,043,245		
4 保健事業費	243,750	228,906	14,844	133,185	109,441		1,124	
5 基金積立金	571		571				571	
6 公債費	1,000	1,000			1,000			
7 諸支出金	34,825	36,973	△2,148				34,825	
8 予備費	10,000	10,000			10,000			
歳出合計	24,645,635	24,984,236	△338,601	17,827,699	4,059,243	2,722,173	36,520	

## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者 国民健康保険料	4,057,849	4,293,488	△235,639	1 医療給付費分 現年度分	2,615,660	調定額 2,917,961×0.8964
				2 後期高齢者 支援金分 現年度分	906,965	調定額 1,011,787×0.8964
				3 介護納付金分 現年度分	309,457	調定額 345,223×0.8964
				4 医療給付費分 滞納繰越分	156,896	
				5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	47,162	
				6 介護納付金分 滞納繰越分	21,709	
2 退職被保険者等 国民健康保険料	1,394	3,030	△1,636	1 医療給付費分 滞納繰越分	888	
				2 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	271	
				3 介護納付金分 滞納繰越分	235	
計	4,059,243	4,296,518	△237,275			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1督促手数料	3,208	3,559	△351	1督促手数料	3,208	保険料督促手数料
計	3,208	3,559	△351			

(款) 3 県 支 出 金

(項) 1 県 補 助 金

1保険給付費等 交 付 金	17,827,699	17,769,401	58,298	1普通交付金	17,578,847	
				2特別交付金	248,852	1特別調整交付金 <u>110,287</u>
						2保険者努力支援交付金 <u>83,833</u>
						3特定健康診査等負担金 <u>49,352</u>
						4県繰入金 <u>5,380</u>
計	17,827,699	17,769,401	58,298			

(款) 4 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1 利子及び配当金	571		571	1 財 政 調 整 基 金 利 子	571	
計	571		571			

(款) 5 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	2,722,173	2,743,275	△21,102	1 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 料 ( 保 險 分 ) 軽 減 分 )	1,148,520	
				2 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 者 ( 保 險 分 ) 支 援 分 )	550,269	
				3 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	636,368	
				4 出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	42,560	
				5 財 政 安 定 化 支 援 事 業 費 繰 入 金	344,456	
計	2,722,173	2,743,275	△21,102			

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1一般被保険者 延滞金	291	291		1一般被保険者 延滞金	291	
2一般被保険者 加算金	100	100		1一般被保険者 加算金	100	
○退職被保険者等 延滞金		63	△63			
○退職被保険者等 加算金		50	△50			
計	391	504	△113			

(項) 2 雑 入

1一般被保険者 第三者納付金	30,060	22,299	7,761	1一般被保険者 第三者納付金	30,060	
2一般被保険者 返納金	2,200	4,259	△2,059	1一般被保険者 返納金	2,200	
3雑 入	90	492	△402	1雑 入	90	
○退職被保険者等 第三者納付金		235	△235			
○退職被保険者等 返納金		50	△50			



計	32,350	27,335	5,015			
---	--------	--------	-------	--	--	--

(款) ○ 国 庫 支 出 金

(項) ○ 国 庫 補 助 金

○社会保障・税番号制度システム整備費補助金		11,352	△11,352			
計		11,352	△11,352			

(款) ○ 繰 越 金

(項) ○ 繰 越 金

○繰越金		132,292	△132,292			
計		132,292	△132,292			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般管理費	642,008	647,614	△5,606	1 報 酬	11,861	1 職員給与費 <u>279,821</u> 一般職 40人
				2 給 料	159,348	2 児童手当 <u>1,260</u>
				3 職員手当等	95,707	3 国民健康保険運営協議会関係費 <u>169</u> 1 国民健康保険運営協議会委員報酬 17人 125
				4 共 済 費	47,873	2 その他の経費 44
				8 旅 費	931	4 収納率向上対策推進費 <u>16,789</u>
				10 需 用 費	9,156	1 会計年度任用職員給与等 6人 <u>16,411</u>
				11 役 務 費	63,980	2 その他の経費 378
				12 委 託 料	68,553	5 口座振替推進事業費 <u>2,412</u>
				13 使 用 料 及 び 賃 借 料	83,381	6 資格得喪機能充実事業費 <u>2,459</u> 1 会計年度任用職員給与等 1人 2,135
				17 備 品 購 入 費	810	2 その他の経費 324
				18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	100,408	7 医療費適正化充実事業費 <u>19,360</u> 1 会計年度任用職員給与等 1人 2,108
						2 後発医薬品差額通知費 4,233 3 その他の経費 13,019
						8 総合情報システム推進事業費 <u>83,354</u>

						1 国民健康保険事務処理共同電算化事業費	83,134
						2 その他の経費	220
						9 国民健康保険団体連合会会費	35,985
						10 国民健康保険システム改修事業費	83,333
						11 国民健康保険システム保守費	51,399
						12 オンライン資格確認等システム運営負担金	1,013
						13 一般経費	64,654
						1 会計年度任用職員給与等 6人	13,344
						2 その他の経費	51,310
計	642,008	647,614	△5,606				

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 1 保 険 給 付 費

1 一般被保険者療養給付費	14,956,908	14,876,785	80,123	18負担金補助金及び交付金	14,956,908	
2 一般被保険者療養費	148,067	156,258	△8,191	18負担金補助金及び交付金	148,067	
3 審査支払費	69,872	71,122	△1,250	11役 務 費	69,872	
4 第三者求償費	7,500	4,987	2,513	11役 務 費	7,500	
5 一般被保険者高額療養費	2,395,443	2,390,854	4,589	18負担金補助金及び交付金	2,395,443	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
6一般被保険者 高額介護 合算療養費	1,000	1,000		18負担金補助 及び交付金	1,000	
7外来年間合算	7,257	5,000	2,257	18負担金補助 及び交付金	7,257	
8一般被保険者 移送費	300	300		18負担金補助 及び交付金	300	
9出産育児 一時金	63,872	68,075	△4,203	11役務費	32	
				18負担金補助 及び交付金	63,840	
10葬祭費	6,120	6,280	△160	18負担金補助 及び交付金	6,120	
11傷病手当金	789		789	18負担金補助 及び交付金	789	
○退職被保険者 等療養給付費		1,000	△1,000			
○退職被保険者 等療養費		250	△250			
○退職被保険者 等高額療養費		1,000	△1,000			
○退職被保険者 等高額介護 合算療養費		496	△496			
○退職被保険者 等移送費		49	△49			
計	17,657,128	17,583,456	73,672			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1一般被保険者 医療給付費分	4,364,215	4,699,529	△335,314	18負担金補助 及び交付金	4,364,215	
2退職被保険者 等医療給付費分	888	1,713	△825	18負担金補助 及び交付金	888	
計	4,365,103	4,701,242	△336,139			

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	1,256,802	1,291,359	△34,557	18負担金補助 及び交付金	1,256,802	
2退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	271	477	△206	18負担金補助 及び交付金	271	
計	1,257,073	1,291,836	△34,763			

(項) 3 介護納付金分

1介護納付金分	434,177	483,209	△49,032	18負担金補助 及び交付金	434,177	
計	434,177	483,209	△49,032			

(款) 4 保 健 事 業 費

(項) 1 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特定健康診査等事業費	167,876	152,257	15,619	1 報 酬	2,498	1 特定健康診査事業費 _____ 157,765
				3 職員手当等	527	2 特定保健指導事業費 _____ 10,111
				8 旅 費	101	1 会計年度任用職員給与等 1人 3,126
				10 需 用 費	1,876	2 その他の経費 6,985
				11 役 務 費	4,181	
				12 委 託 料	158,485	
				13 使 用 料 及 び 賃 借 料	128	
				17 備 品 購 入 費	80	
計	167,876	152,257	15,619			

(項) 2 保 健 事 業 費

1保健対策費	75,874	76,649	△775	7報 償 費	2,170	1 被保険者教育事業費	14,563
				10需 用 費	1,630	1 医療費通知費	12,418
				11役 務 費	13,134	2 広報活動推進費	1,350
				12委 託 料	48,987	3 健康家庭表彰費	795
				18負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,953	2 はり・きゅう・マッサージ施術助成事業費	9,879
						3 人間ドック助成事業費	28,744
						4 脳ドック助成事業費	13,519
						5 歯科健康診断事業費	1,500
						6 ヘルスアップ事業費	1,965
						7 個人インセンティブ提供事業費	1,821
						8 重複・多剤服薬情報通知事業費	3,883
計	75,874	76,649	△775				

(款) 5 基 金 積 立 金

(項) 1 基 金 積 立 金

1 財政調整基金積立金	571		571	24 積 立 金	571	財政調整基金積立金
計	571		571			

(款) 6 公 債 費  
(項) 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子	1,000	1,000		22償還金利息 及引料	1,000	一時借入金利息
計	1,000	1,000				

(款) 7 諸 支 出 金  
(項) 1 諸 支 出 金

1 一般被保険者 還付金	33,825	34,174	△349	22償還金利息 及引料	33,825	
2 返 還 金	1,000	1,000		22償還金利息 及引料	1,000	
○退職被保険者 等還付金		1,799	△1,799			
計	34,825	36,973	△2,148			

(款) 8 予 備 費  
(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
---------	--------	--------	--	--	--	--



計	10,000	10,000				
---	--------	--------	--	--	--	--



2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 8 ) 47	14,234	159,348	94,974	268,556	47,582	316,138	
前 年 度	( 9 ) 44	14,100	152,884	90,078	257,062	47,049	304,111	
比 較	( △ 1 ) 3	134	6,464	4,896	11,494	533	12,027	

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	67,515	4,921	3,393	891	4,214	1,536	9,617	96
	前 年 度	62,662	4,725	3,342	1,020	4,134	1,614	9,694	96
	比 較	4,853	196	51	△ 129	80	△ 78	△ 77	

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,593	1,198
前 年 度	1,593	1,198
比 較		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 40	145,412	86,827	232,239	47,582	279,821	
前 年 度	( 1 ) 39	142,930	84,909	227,839	47,049	274,888	
比 較	( △ 1 ) 1	2,482	1,918	4,400	533	4,933	

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	61,476	4,502	3,393	891	3,508	864	9,306	96
	前 年 度	59,260	4,426	3,342	1,020	3,630	1,038	9,306	96
	比 較	2,216	76	51	△ 129	△ 122	△ 174		

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	1,593	1,198
前 年 度	1,593	1,198
比 較		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 8 ) 7	14,234	13,936	8,147	36,317		36,317	
前 年 度	( 8 ) 5	14,100	9,954	5,169	29,223		29,223	
比 較	( ) 2	134	3,982	2,978	7,094		7,094	

※ 職員数欄の( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,039	419	706	672	311
	前 年 度	3,402	299	504	576	388
	比 較	2,637	120	202	96	△ 77

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料	6,464	昇給に伴う 増加分	2,612		平均昇給率 1.86%														
		その他の増 減分	3,852	新陳代謝等による増分 3,852 千円	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>〔現に在職す る職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>38 人</td> <td>9 人</td> <td>47 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>39 人</td> <td>5 人</td> <td>44 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1 人</td> <td>4 人</td> <td>3 人</td> </tr> </table>		〔現に在職す る職員数〕	(その他)	(計)	本年度	38 人	9 人	47 人	前年度	39 人	5 人	44 人	増 減	△ 1 人
	〔現に在職す る職員数〕	(その他)	(計)																
本年度	38 人	9 人	47 人																
前年度	39 人	5 人	44 人																
増 減	△ 1 人	4 人	3 人																
職員手当	4,896	制度改正に 伴う増減分	1,115	期末手当の減分 △ 617 千円 会計年度任用職員による 期末手当の増分 1,732 千円															
		その他の増 減分	3,781	新陳代謝等による増分 3,781 千円															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,458
	平均給与月額(円)	339,586
	平均年齢(歳)	40.9
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,087
	平均給与月額(円)	334,642
	平均年齢(歳)	39.10

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

国の制度

区 分	行 政 職 (一)(円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 3 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( 7 )	( 18.4 )
	2 級	( 7 )	( 18.4 )
	3 級	( 7 )	( 18.4 )
	4 級	( 9 )	( 23.7 )
	5 級	( 7 )	( 18.4 )
	6 級	( 1 )	( 2.7 )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( 38 )	( 100 )

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 2 年 1 月 1 日 現 在	1 級	( 6 )	( 15.4 )
	2 級	( 7 )	( 17.9 )
	3 級	( 12 )	( 30.8 )
	4 級	( 7 )	( 17.9 )
	5 級	( 6 )	( 15.4 )
	6 級	( 1 )	( 2.6 )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( 39 )	( 100 )

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査 主 事	係 長 主 査	課 長 補 佐	課 長



エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	32
		5号給以上 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	34
		5号給以上 (人)	2
比 率 (B)/(A) (%)	92.3		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前年度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	40
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	23.7
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給要件の相異
通勤手当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手当額の相異

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
国民健康保険システム改修 事業	443,874	平成28年度から 令和2年度まで	270,833	令和3年度及び 令和4年度	145,833			145,833



# 令和3年度徳島市食肉センター事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	104	82	22
2 県支出金	10,000	10,000	
3 繰入金	83,604	89,120	△ 5,516
4 市債	41,400	9,100	32,300
歳入合計	135,108	108,302	26,806

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				県支出金	一般会計繰入金	地方債	その他	
1 事業費	134,808	108,002	26,806	10,000	83,304	41,400	104	
2 予備費	300	300			300			
歳出合計	135,108	108,302	26,806	10,000	83,604	41,400	104	



## 2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 諸 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 諸 収 入	104	82	22	1 雑 入	104	
計	104	82	22			

(款) 2 県 支 出 金

(項) 1 県 補 助 金

1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	10,000		1 食肉センター 運営費県補助金	10,000	
計	10,000	10,000				

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	83,604	89,120	△5,516	1 一般会計繰入金	83,604	
計	83,604	89,120	△5,516			

(款) 4 市  
(項) 1 市

債  
債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1と畜場整備債 事 業 債	41,400	9,100	32,300	1と畜場整備債 事 業 債	41,400	
計	41,400	9,100	32,300			

### 3 歳 出

(款) 1 事 業 費

(項) 1 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 管 理 費	57,748	50,141	7,607	1 報 酬	81	1 食肉センター運営協議会委員報酬 11人 <u>81</u>
				7 報 償 費	4,095	2 管理運営費 <u>57,667</u>
				8 旅 費	185	1 指定管理料 52,715
				10 需 用 費	12	2 肉畜流通合理化推進事業費 4,055
				11 役 務 費	230	3 その他の経費 897
				12 委 託 料	52,715	
				13 使 用 料 及 び 借 賃 料	430	
2 施 設 整 備 費	52,335	33,267	19,068	10 需 用 費	50	1 衛生対策設備整備費 <u>52,335</u>
				12 委 託 料	2,064	
				14 工 事 請 負 費	50,221	
計	110,083	83,408	26,675			

(項) 2 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1元 金	23,587	22,878	709	22償還金 及引料	23,587	1長期債元金償還金 <u>23,587</u>
2利 子	1,138	1,716	△578	22償還金 及引料	1,138	1長期債利子 <u>1,011</u>
						2一時借入金利子 <u>127</u>
計	24,725	24,594	131			

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	300	300				
計	300	300				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	11	81	.....			81		81	
	計	11	81				81		81	
前 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	11	81	.....			81		81	
	計	11	81				81		81	
比 較	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職			.....						
	計									

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) の 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他
食肉センター指定管理料	158,145			令和3年度から 令和5年度まで	158,145	15,000		143,145

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区	分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
				当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
と	畜場整備事業債	281,597	275,019	41,400	23,587	292,832





令和3年度徳島市奨学事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 奨学事業収入	9,215	13,416	△ 4,201
2 繰越金	4,354	2,074	2,280
歳入合計	13,569	15,490	△ 1,921

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				貸付金収入	そ の 他			
1 奨学事業費	13,561	15,481	△1,920	9,215	4,346			
2 公債費	8	9	△1		8			
歳出合計	13,569	15,490	△1,921	9,215	4,354			

## 2 歳 入

(款) 1 奨 学 事 業 収 入

(項) 1 奨 学 事 業 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1貸付金収入	9,215	13,416	△4,201	1貸付金収入	9,215	
計	9,215	13,416	△4,201			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1繰越金	4,354	2,074	2,280	1繰越金	4,354	
計	4,354	2,074	2,280			

### 3 歳 出

(款) 1 奨 学 事 業 費

(項) 1 貸 付 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1貸付事業費	13,561	15,481	△1,920	11役 務 費	1	1 貸付金 <u>13,560</u> 県内大学生 4人 県外大学生 35人 2事務費 <u>1</u>
				20貸 付 金	13,560	
計	13,561	15,481	△1,920			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1利 子	8	9	△1	22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8	一時借入金利子
計	8	9	△1			

# 令和 3 年度徳島市土地取得事業特別会計予算





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	487,138	581,443	△ 94,305
2 諸収入	6,714	8,939	△ 2,225
歳入合計	493,852	590,382	△ 96,530

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				貸付金元利収入	基金繰替運用収入			
1 事業費	487,138	581,443	△94,305	487,138				
2 諸支出金	6,714	8,939	△2,225		6,714			
歳出合計	493,852	590,382	△96,530	487,138	6,714			

## 2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	487,138	581,443	△94,305	1 土地開発公社 貸付金収入	487,138	1元 金 _____ 486,408 2利 子 _____ 730
計	487,138	581,443	△94,305			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 諸 収 入

1 基金繰替 運用収入	6,714	8,939	△2,225	1 基金繰替 運用収入	6,714	
計	6,714	8,939	△2,225			

### 3 歳 出

(款) 1 事 業 費

(項) 1 貸 付 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土地開発公社 貸付金	486,408	580,282	△93,874	20貸付金	486,408	
計	486,408	580,282	△93,874			

(項) 2 公 債 費

1利 子	730	1,161	△431	22償還金利息 及び割引料	730	一時借入金利息
計	730	1,161	△431			

(款) 2 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1土 地 取 得 基 金 費	6,714	8,939	△2,225	27繰 出 金	6,714	土地取得基金積立金
計	6,714	8,939	△2,225			

# 令和 3 年度徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付事業収入	1,626	2,251	△ 625
○ 繰入金		256	△ 256
歳入合計	1,626	2,507	△ 881

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				貸付事業収入				
1 貸付事業費	281	281		281				
2 公債費	1,345	2,226	△881	1,345				
歳出合計	1,626	2,507	△881	1,626				



## 2 歳 入

(款) 1 貸付事業収入

(項) 1 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	1,626	2,251	△625	1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	1,626	1 現年度分 <u>968</u> 2 滞納繰越分 <u>658</u>
計	1,626	2,251	△625			

(款) ○ 繰入金

(項) ○ 一般会計繰入金

○一般会計繰入金		256	△256			
計		256	△256			

### 3 歳 出

(款) 1 貸 付 事 業 費

(項) 1 貸 付 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	281	281		8 旅 費	13	1 事務費 _____ 281
				10 需 用 費	28	
				12 委 託 料	226	
				18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	14	
計	281	281				

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1 元 金	1,298	2,129	△831	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,298	1 長期債元金償還金 _____ 1,298
2 利 子	47	97	△50	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	47	1 長期債利子 _____ 38
						2 一時借入金利子 _____ 9
計	1,345	2,226	△881			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区	分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
				当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	住宅新築資金等貸付事業債	4,049	1,918		1,298	620



# 令和3年度徳島市介護保険事業特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	5,276,018	5,269,351	6,667
2 使用料及び手数料	482	490	△ 8
3 国庫支出金	6,280,448	6,844,622	△ 564,174
4 支払基金交付金	7,032,969	7,399,236	△ 366,267
5 県支出金	3,711,409	3,909,243	△ 197,834
6 財産収入	1,144	1,377	△ 233
7 繰入金	4,594,469	4,845,499	△ 251,030
8 諸収入	100	100	
歳入合計	26,897,039	28,269,918	△ 1,372,879

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				国県支出金	保険料	一般会計繰入金	その他	
1 総務費	570,275	587,294	△17,019	3,740		566,053	482	
2 保険給付費	25,223,577	26,406,722	△1,183,145	9,458,840	5,092,086	3,566,184	7,106,467	
3 地域支援事業費	1,080,245	1,254,095	△173,850	529,277	175,234	153,130	222,604	
4 基金積立金	1,144	1,377	△233				1,144	
5 公債費	3,000	3,000				3,000		
6 諸支出金	8,798	7,430	1,368		8,698		100	
7 予備費	10,000	10,000				10,000		
歳出合計	26,897,039	28,269,918	△1,372,879	9,991,857	5,276,018	4,298,367	7,330,797	



## 2 歳 入

### (款) 1 介 護 保 險 料

#### (項) 1 介 護 保 險 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1第1号被保険者 介護保険料	5,276,018	5,269,351	6,667	1現年度分	5,259,600	調定額 5,350,560×0.983
				2滞納繰越分	16,418	
計	5,276,018	5,269,351	6,667			

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 手 数 料

1督促手数料	482	490	△8	1督促手数料	482	保険料督促手数料
計	482	490	△8			

### (款) 3 国 庫 支 出 金

#### (項) 1 国 庫 負 担 金

1介護給付費 国庫負担金	4,638,349	4,846,798	△208,449	1現年度分	4,638,349	介護サービス費 居宅サービス費の0.2
-----------------	-----------	-----------	----------	-------	-----------	------------------------

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						施設サービス費の0.15
計	4,638,349	4,846,798	△208,449			

(項) 2 国 庫 補 助 金

1 財政調整交付金	1,261,178	1,610,810	△349,632	1 財政調整交付金	1,261,178	
2 地域支援事業 交付金 (介護 予防・日常生活 支援総合事業)	206,115	249,465	△43,350	1 現年度分	206,115	
3 地域支援事業 交付金 (その他の地域 支援事業)	98,078	98,252	△174	1 現年度分	98,078	
4 保険者機能強化 推進交付金	36,598	36,987	△389	1 保険者機能強化 推進交付金	36,598	
5 介護保険保険者 努力支援交付金	36,390		36,390	1 介護保険保険者 努力支援交付金	36,390	
6 総務費 国庫補助金	3,740	2,310	1,430	1 総務管理費 国庫補助金	3,740	
計	1,642,099	1,997,824	△355,725			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1介護給付費 交付金	6,810,365	7,129,814	△319,449	1現年度分	6,810,365	介護サービス費の0.27
2地域支援事業 支援交付金	222,604	269,422	△46,818	1現年度分	222,604	
計	7,032,969	7,399,236	△366,267			

(款) 5 県 支 出 金

(項) 1 県 負 担 金

1介護給付費 県負担金	3,559,313	3,735,385	△176,072	1現年度分	3,559,313	介護サービス費 居宅サービス費の0.125 施設サービス費の0.175
計	3,559,313	3,735,385	△176,072			

(項) 2 県 補 助 金

1地域支援事業 交付金(介護 予防・日常生活 支援総合事業)	103,057	124,732	△21,675	1現年度分	103,057	
2地域支援事業 交付金 (その他の地域 支援事業)	49,039	49,126	△87	1現年度分	49,039	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	152,096	173,858	△21,762			

(款) 6 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1 利子及び配当金	1,144	1,377	△233	1 財 政 金 調 整 子 基 金 利 子	1,144	
計	1,144	1,377	△233			

(款) 7 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	4,298,367	4,355,186	△56,819	1 介 護 給 付 費 等 繰 入 金	3,152,947	介護サービス費の0.125
				2 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	103,057	
				3 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 ( そ の 他 の 地 域 支 援 事 業 )	49,039	
				4 低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	413,237	

				5職員給与費等 繰入金	580,087	
計	4,298,367	4,355,186	△56,819			

(項) 2 基金繰入金

1財政調整基金 繰入金	296,102	490,313	△194,211	1財政調整基金 繰入金	296,102	
計	296,102	490,313	△194,211			

(款) 8 諸 収 入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1第1号被保険者 延滞金	100	100		1第1号被保険者 延滞金	100	
計	100	100				

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般管理費	323,501	348,175	△24,674	1 報 酬	20,679	1 職員給与費 一般職 32人 241,351
				2 給 料	123,659	2 児童手当 2,460
				3 職員手当等	87,184	3 介護保険相談事業費 21,149
				4 共 済 費	40,474	1 会計年度任用職員給与等 8人 21,149
				7 報 償 費	310	4 介護保険料納付相談事業費 2,204
				8 旅 費	1,321	1 会計年度任用職員給与等 1人 2,204
				10 需 用 費	8,502	5 資格管理事務費 5,137
				11 役 務 費	18,580	6 保険料賦課徴収事務費 13,875
				12 委 託 料	16,067	7 保険給付事務費 10,727
				13 使 用 料 及 び 賃 借 料	675	8 広報費 1,608
				17 備 品 購 入 費	225	9 介護保険事務処理共同電算化事業費 4,118
				18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,825	10 口座振替推進事業費 2,051
						11 介護保険事業計画事業費 146
						12 介護保険システム改修費 7,480
		13 地域密着型サービス相談事業費 2,620				
		1 会計年度任用職員給与等 1人 2,620				
		14 一般経費 8,575				

						1 会計年度任用職員給与等 3人	2,963
						2 その他の経費	5,612
2 介護認定費	246,774	239,119	7,655	1 報酬	92,257	1 介護認定審査費	49,644
				3 職員手当等	10,925	1 介護認定審査会委員報酬 90人	37,845
				8 旅費	3,710	2 運営費	11,799
				10 需用費	3,496	2 介護認定調査費	130,121
				11 役務費	65,487	1 会計年度任用職員給与等 25人	67,857
				12 委託料	68,541	2 主治医意見書関係費	62,264
				13 使用料及び 賃借料	2,333	3 介護認定事務費	67,009
				17 備品購入費	25		
計	570,275	587,294	△17,019				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス費

1 介護サービス費	25,186,871	26,369,274	△1,182,403	18 負担金補助 及び交付金	25,186,871	1 居宅サービス給付費	16,591,168
						2 施設サービス給付費	7,451,225
						3 高額介護サービス費	559,578
						4 高額医療合算介護サービス費	69,761

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						5 特定入所者介護サービス費 <u>515,139</u>
2 審査支払費	36,706	37,448	△742	11 役務費	36,706	
計	25,223,577	26,406,722	△1,183,145			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	789,091	962,887	△173,796	10 需用費	549	1 介護予防・生活支援サービス事業費 <u>700,179</u>
				11 役務費	5,048	2 介護予防ケアマネジメント事業費 <u>87,878</u>
				12 委託料	90,001	3 総合事業事務費 <u>1,034</u>
				17 備品購入費	94	
				18 負担金補助及び交付金	693,399	



2一般介護 予防事業費	36,405	36,007	398	7報償費	1,096	1一般介護予防事業費	36,405
				10需用費	5,165		
				11役務費	157		
				12委託料	26,424		
				13使用料及び 賃借料	528		
				17備品購入費	35		
				18負担金補助 及び交付金	3,000		
計	825,496	998,894	△173,398				

(項) 2 包括的支援・任意事業費

1包括的支援・ 任意事業費	254,749	255,201	△452	7報償費	1,215	1地域包括支援センター運営等事業費	166,180
				10需用費	3,658	2在宅医療・介護連携推進事業費	16,095
				11役務費	4,280	3認知症総合支援事業費	20,391
				12委託料	231,952	4地域ケア会議推進事業費	5,000
				13使用料及び 賃借料	768	5生活支援体制整備事業費	13,980
				19扶助費	12,876	6介護給付費適正化事業費	6,002
						7家族介護支援事業費	9,270
						8成年後見制度利用支援事業費	8,216
						9住宅改修支援事業費	724
						10認知症等高齢者見守り事業費	1,568

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						11地域自立支援事業費 <u>7,323</u>
計	254,749	255,201	△452			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	1,144	1,377	△233	24積立金	1,144	財政調整基金積立金
計	1,144	1,377	△233			

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	3,000	3,000		22償還金利息及び割引料	3,000	一時借入金利息
計	3,000	3,000				

(款) 6 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1 第 1 号 被 保 險 者 還 付 金	8,778	7,380	1,398	22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,778	
2 第 1 号 被 保 險 者 還 付 加 算 金	20	50	△30	22償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	20	
計	8,798	7,430	1,368			

(款) 7 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	90	37,845	.....			37,845		37,845	
	計	90	37,845				37,845		37,845	
前 年 度	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職	90	38,106	.....			38,106		38,106	
	計	90	38,106				38,106		38,106	
比 較	長 等			.....						
	議 員			.....						
	そ の 他 の 特 別 職		△ 261	.....			△ 261		△ 261	
	計		△ 261				△ 261		△ 261	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 35 ) 35	75,091	123,659	95,649	294,399	40,216	334,615	
前 年 度	( 35 ) 36	75,684	132,712	103,725	312,121	43,725	355,846	
比 較	( ) △ 1	△ 593	△ 9,053	△ 8,076	△ 17,722	△ 3,509	△ 21,231	

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	66,633	3,861	3,828	1,860	2,471	1,552	14,007	50
	前 年 度	64,523	4,113	3,150	2,412	2,441	1,632	24,007	50
	比 較	2,110	△ 252	678	△ 552	30	△ 80	△ 10,000	

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	189	1,198
前 年 度	199	1,198
比 較	△ 10	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 32	121,336	79,799	201,135	40,216	241,351	
前 年 度	( ) 32	126,210	92,127	218,337	43,725	262,062	
比 較	( )	△ 4,874	△ 12,328	△ 17,202	△ 3,509	△ 20,711	

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	50,987	3,791	3,828	1,860	2,353	1,536	14,007	50
	前 年 度	53,643	3,917	3,150	2,412	2,111	1,440	24,007	50
	比 較	△ 2,656	△ 126	678	△ 552	242	96	△ 10,000	

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	189	1,198
前 年 度	199	1,198
比 較	△ 10	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 35 ) 3	75,091	2,323	15,850	93,264		93,264	
前 年 度	( 35 ) 4	75,684	6,502	11,598	93,784		93,784	
比 較	( ) △ 1	△ 593	△ 4,179	4,252	△ 520		△ 520	

※ 職員数欄の( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	15,646	70	118	16
	前 年 度	10,880	196	330	192
	比 較	4,766	△ 126	△ 212	△ 176

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考															
給 料	△ 9,053	昇給に伴う 増加分	2,019		平均昇給率 1.6%														
		その他の増 減分	△ 11,072	新陳代謝等による減分 △ 11,072 千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>〔現に在職す る職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>32 人</td> <td>3 人</td> <td>35 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>32 人</td> <td>4 人</td> <td>36 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>人</td> <td>△ 1 人</td> <td>△ 1 人</td> </tr> </table>		〔現に在職す る職員数〕	(その他)	(計)	本年度	32 人	3 人	35 人	前年度	32 人	4 人	36 人	増 減	人
	〔現に在職す る職員数〕	(その他)	(計)																
本年度	32 人	3 人	35 人																
前年度	32 人	4 人	36 人																
増 減	人	△ 1 人	△ 1 人																
職員手当	△ 8,076	制度改正に 伴う増減分	4,980	期末手当の減分 △ 558 千円 会計年度任用職員による 5,538 千円 期末手当の増分															
		その他の増 減分	△ 13,056	新陳代謝等による減分 △ 13,056 千円															



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,059	368,367
	平均給与月額(円)	347,222	447,664
	平均年齢(歳)	40.0	47.6
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,145	361,067
	平均給与月額(円)	374,396	411,643
	平均年齢(歳)	42.3	47.2

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)
高校卒	150,600	
大学卒	182,200	212,600

国の制度

区 分	行政職(一)(円)	医療職(三)(円)
高校卒	150,600	
大学卒	182,200	212,600

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 ( 三 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 6.9	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 6	( ) 20.7	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 10	( ) 34.5	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 7	( ) 24.1	4 級	( ) 2	( ) 66.7
	5 級	( ) 3	( ) 10.4	5 級	( ) 1	( ) 33.3
	6 級	( ) 1	( ) 3.4	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 29	( ) 100	計	( ) 3	( ) 100

区 分	行 政 職			医 療 職 ( 三 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 6.9	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 4	( ) 13.8	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 8	( ) 27.6	3 級	( ) 1	( ) 33.3
	4 級	( ) 8	( ) 27.6	4 級	( ) 1	( ) 33.3
	5 級	( ) 6	( ) 20.7	5 級	( ) 1	( ) 33.3
	6 級	( ) 1	( ) 3.4	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 29	( ) 100	計	( ) 3	( ) 100

※ 構成比は、四捨五入しているため、合計とは異なる場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長
医 療 職 (三)			主 査	係 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	医 療 職 ( 三 )	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	29	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	28	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	28	25	3
		5号給以上 (人)	2	2	
比 率 (B)/(A) (%)	96.9	96.6	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	29	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	27	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	1	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	26	24	2
		5号給以上 (人)	2	2	
比 率 (B)/(A) (%)	93.8	93.1	100.0		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前年度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	32
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.1	1.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 3 年 1 月 1 日 現 在 )	34.4	31.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	介 護 保 険 料 の 徴 収 事 務 手 当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	支 給 要 件 の 相 異
通 勤 手 当	交 通 機 関 利 用 同 私 物 交 通 用 具 利 用 異	手 当 額 の 相 異

# 令和 3 年度徳島市後期高齢者医療事業特別会計予算





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	2,975,307	2,950,633	24,674
2 使用料及び手数料	338	269	69
3 繰入金	951,355	884,375	66,980
4 諸収入	7,884	6,166	1,718
歳入合計	3,934,884	3,841,443	93,441

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				保険料	一般会計繰入金	その他		
1 総務費	54,712	51,627	3,085		52,531	2,181		
2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	3,864,131	3,773,818	90,313	2,975,307	888,824			
3 諸支出金	6,041	5,998	43			6,041		
4 予備費	10,000	10,000			10,000			
歳出合計	3,934,884	3,841,443	93,441	2,975,307	951,355	8,222		

## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	1,241,874	1,222,781	19,093	1 特別徴収保険料	1,241,874	調定額 1,241,874×1.0000
2 普通徴収保険料	1,733,433	1,727,852	5,581	1 普通徴収保険料 現年度分	1,682,900	調定額 1,713,573×0.9821
				2 普通徴収保険料 滞納繰越分	50,533	
計	2,975,307	2,950,633	24,674			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1 督促手数料	338	269	69	1 督促手数料	338	保険料督促手数料
計	338	269	69			

(款) 3 繰 入 金  
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1事務費繰入金	62,531	61,190	1,341	1事務費繰入金	62,531	
2保険基盤安定金繰入金	888,824	823,185	65,639	1保険基盤安定金繰入金	888,824	
計	951,355	884,375	66,980			

(款) 4 諸 収 入  
(項) 1 償還金及び還付加算金

1保険料還付金	5,951	5,902	49	1保険料還付金	5,951	
2還付加算金	90	96	△6	1還付加算金	90	
計	6,041	5,998	43			

(項) 2 雑 入

1運 用 金 入 利 子 収 入	127	168	△41	1運 用 金 入 利 子 収 入	127	
---------------------	-----	-----	-----	---------------------	-----	--

2雜 入	1,716		1,716	1雜 入	1,716	
計	1,843	168	1,675			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 管 理 費	49,070	46,118	2,952	1 報 酬	3,361	1 職員給与費 <u>33,894</u>
				2 給 料	17,631	一般職 5人 2 児童手当 <u>120</u>
				3 職 員 手 当 等	11,481	3 一般経費 <u>15,056</u>
				4 共 済 費	5,641	1 会計年度任用職員給与等 <u>4,294</u>
				8 旅 費	230	2 2人 2 その他の経費 <u>10,762</u>
				10 需 用 費	1,074	
				11 役 務 費	8,979	
				12 委 託 料	326	
				17 備 品 購 入 費	218	
				18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	129	
計	49,070	46,118	2,952			

(項) 2 徴 収 費

1 徴 収 費	5,642	5,509	133	2 給 料	1,991	1 保険料徴収事務費	4,659
				3 職 員 手 当 等	745	1 会計年度任用職員給与等 1人	2,736
				10 需 用 費	285	2 その他の経費	1,923
				11 役 務 費	1,171	2 口座振替推進事業費	983
				12 委 託 料	1,450		
計	5,642	5,509	133				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,864,131	3,773,818	90,313	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,864,131	
計	3,864,131	3,773,818	90,313			

(款) 3 諸 支 出 金

(項) 1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金

1 保険料還付金	5,951	5,902	49	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,951	
----------	-------	-------	----	---------------------------	-------	--

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2還付加算金	90	96	△6	22償還金 及び割引料	90	
計	6,041	5,998	43			

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予備費	10,000	10,000				
計	10,000	10,000				



# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 2 ) 6	3,361	19,622	12,106	35,089	5,605	40,694	
前 年 度	( 2 ) 6	3,370	19,304	11,363	34,037	5,582	39,619	
比 較	( )	△ 9	318	743	1,052	23	1,075	

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	8,266	593	120	534	525	192	1,677
	前 年 度	7,770	580		264	539	192	1,819	199
	比 較	496	13	120	270	△ 14		△ 142	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 5	17,631	10,658	28,289	5,605	33,894	
前 年 度	( ) 5	17,313	10,157	27,470	5,582	33,052	
比 較	( )	318	501	819	23	842	

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,127	533	120	534	424	96	1,625	199
	前 年 度	7,015	520		264	438	96	1,625	199
	比 較	112	13	120	270	△ 14			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( 2 ) 1	3,361	1,991	1,448	6,800		6,800	
前 年 度	( 2 ) 1	3,370	1,991	1,206	6,567		6,567	
比 較	( )	△ 9		242	233		233	

※ 職員数欄の( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

職員手当の内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,139	60	101	96	52
	前 年 度	755	60	101	96	194
	比 較	384				△ 142

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	318	昇給に伴う 増加分	406		平均昇給率 2.35%
		その他の増 減分	△ 88	新陳代謝等による減分 △ 88 千円	職員数の異動状況 〔現に在職す る職員数〕 (その他) (計) 本年度 5 人 1 人 6 人 前年度 5 人 1 人 6 人 増 減 人 人 人
職 員 手 当	743	制度改正に 伴う増減分	306	期末手当の減分 △ 78 千円 会計年度任用職員による 384 千円 期末手当の増分	
		その他の増 減分	437	新陳代謝等による増分 437 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,560
	平均給与月額(円)	326,364
	平均年齢(歳)	37.1
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,840
	平均給与月額(円)	308,306
	平均年齢(歳)	37.3

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

国の制度

区 分	行 政 職 (一)(円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 20.0
	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 3	( ) 60.0
	4 級	( ) 1	( ) 20.0
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 20.0
	2 級	( ) 1	( ) 20.0
	3 級	( 1 ) 3	( 100 ) 60.0
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( 1 ) 5	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主 事	主 事	主 査 主 事	主 査

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前年度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	20.0
代表的な特殊勤務手当の名称	後期高齢者医療保険料の徴収事務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給要件の相異
通勤手当	交通機関利用 同 私物交通用具利用 異	手当額の相異



# 令和 3 年度徳島市職員給与等支払特別会計予算



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 振替収入	16,510,364	16,713,852	△ 203,488
歳入合計	16,510,364	16,713,852	△ 203,488

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				他会計給与費等振替収入				
1 給与等支払費	16,510,364	16,713,852	△203,488	16,510,364				
歳出合計	16,510,364	16,713,852	△203,488	16,510,364				

## 2 歳 入

(款) 1 振 替 収 入

(項) 1 振 替 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 振 替 収 入	16,510,364	16,713,852	△203,488	1 振 替 収 入	16,510,364	
計	16,510,364	16,713,852	△203,488			

### 3 歳 出

(款) 1 給 与 等 支 払 費

(項) 1 給 与 等 支 払 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給 与 等 支 払 費	16,510,364	16,713,852	△203,488	2 給 料	8,417,251	
				3 職 員 手 当 等	5,288,186	
				4 共 済 費	2,803,684	
				8 旅 費	1,243	
計	16,510,364	16,713,852	△203,488			

# 令和3年度徳島市中央卸売市場事業会計予算





令和3年度徳島市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			565,232	
	1 営業収益		415,778	
		1 売上高使用料	94,578	水産物 47,839 青果物 46,739
		2 施設使用料	173,866	
		3 その他営業収益	147,334	
	2 営業外収益		149,454	
		1 受取利息及び配当金	989	預金利息
		2 他会計補助金	129,834	行政監督費に対する補助 126,863 児童手当補助 1,200 企業債利息補助 1,771
		3 長期前受金戻入	18,451	
		4 雑 収 益	180	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			565,104	
	1 営業費用		547,888	
		1 市場管理費	439,869	職員給与費 (15人) 115,440 報酬 (20人) 294 委託料 78,546 その他の経費 44,798 児童手当 1,740 修繕費 31,935 光熱水費 167,116
		2 減価償却費	108,019	建物 73,456 建物附属設備 9,983 構築物 9,913 機械及び装置 8,533 車両運搬具 3,095 工具器具及び備品 3,039
	2 営業外費用		16,216	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,543	企業債利息
		2 消費税及び 地方消費税	12,673	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			35,763	
	1 出 資 金		35,763	
		1 他 会 計 出 資 金	35,763	企業債元金償還金に対する出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			132,326		
	1 建 設 改 良 費		60,800		
		1 中 央 卸 売 市 場 建 設 事 業 費	60,800	工事請負費 57,048 委託料 2,500 器具備品費 800	備消耗品費 352 印刷製本費 100
	2 企 業 債 償 還 金			71,526	
		1 企 業 債 償 還 金		71,526	元金償還金

令和3年度徳島市中央卸売市場事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△1,787
減価償却費	108,019
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△2
長期前受金戻入額	△18,451
受取利息及び配当金	989
支払利息	3,543
小計	<u>92,383</u>
利息及び配当金の受取額	△989
利息の支払額	<u>△3,543</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	87,851

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△55,273</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,273

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△71,526
他会計からの出資による収入	35,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△35,763</u>

資金増加額（又は減少額）	△3,185
資金期首残高	408,876
資金期末残高	<u>405,691</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	20	( 3 ) 12	294	56,967	38,834	96,095	19,639	115,734
前 年 度	20	( 2 ) 12	294	52,635	39,893	92,822	18,894	111,716
比 較		( 1 )		4,332	△ 1,059	3,273	745	4,018

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	23,462	1,841	2,196	2,218	1,347	4,400	200
	前 年 度	23,326	1,923	2,220	2,555	1,291	5,340	200	780
	比 較	136	△ 82	△ 24	△ 337	56	△ 940		△ 76

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
本 年 度	2,188	278
前 年 度	2,188	70
比 較		208

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,332	昇給に伴う 増加分	612		平均昇給率 1.32%
		その他の増 減分	3,720	新陳代謝等による増分 3,720 千円	職員数の異動状況 [現に在職す る職員数] (その他) (計) 本年度 12 人 人 12 人 前年度 12 人 人 12 人 増 減 人 人 人
手 当	△ 1,059	制度改正に 伴う増減分	△ 188	期末手当の減分 △ 188 千円	
		その他の増 減分	△ 871	新陳代謝等による減分 △ 871 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,118
	平均給与月額 (円)	424,215
	平均年齢 (歳)	45.3
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	364,175
	平均給与月額 (円)	442,572
	平均年齢 (歳)	47.3

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	行政職 (円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200

#### 一般会計の制度

区 分	行政職 (円)
高校卒	150,600
大学卒	182,200



(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	2	18.2
	3 級	( 2 ) 3	( 100 ) 27.2
	4 級	( ) 2	( ) 18.2
	5 級	( ) 2	( ) 18.2
	6 級	( ) 1	( ) 9.1
	7 級	( ) 1	( ) 9.1
	8 級	( )	( )
	計	( 2 ) 11	( 100 ) 100

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( 2 ) 3	( 100 ) 25.0
	4 級	( ) 3	( ) 25.0
	5 級	( ) 3	( ) 25.0
	6 級	( ) 2	( ) 16.7
	7 級	( ) 1	( ) 8.3
	8 級	( )	( )
	計	( 2 ) 12	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	場 長

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		5号給以上 (人)	1
比 率 (B)/(A) (%)	81.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	72.7		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,662,561
ロ 建 物	3,747,379	
減価償却累計額	<u>△2,610,882</u>	1,136,497
ハ 建物附属設備	1,301,023	
減価償却累計額	<u>△1,052,913</u>	248,110
ニ 構 築 物	810,828	
減価償却累計額	<u>△637,431</u>	173,397
ホ 機械及び装置	610,162	
減価償却累計額	<u>△468,510</u>	141,652
ヘ 車両及び運搬具	39,256	
減価償却累計額	<u>△27,017</u>	12,239
ト 工具器具及び備品	76,142	
減価償却累計額	<u>△61,677</u>	14,465

有形固定資産合計

3,388,921

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権

653

無形固定資産合計

653

固定資産合計

3,389,574

2 流動資産

(1) 現金・預金

405,691

(2) 未収金

25,000

貸倒引当金

△900

24,100

(3) 短期貸付金

250,000

(4) その他流動資産

イ 保管有価証券

33,098

その他流動資産合計

33,098

流動資産合計

712,889

資産合計

4,102,463

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

79,008

企業債合計

79,008

(2) 引	当	金			
イ	修繕	引当金	19,000		
		引当金合計		19,000	
		固定負債合計			98,008
4	流動	負債			
(1)	企業	債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		34,855		
		企業債合計		34,855	
(2)	未払	金		25,000	
(3)	引当	金			
イ	賞与	引当金	7,821		
ロ	法定福利費	引当金	1,535		
		引当金合計		9,356	
(4)	その他流動	負債			
イ	預り	保証金	7,180		
ロ	預り	有価証券	33,098		
		その他流動負債合計		40,278	
		流動負債合計			109,489
5	繰延	収益			
	長期前受	金		1,404,354	
	収益化	累計額		△1,115,093	
		繰延収益合計			289,261
		負債合計			496,758

資 本 の 部

6	資 本 金			2,070,766
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,975		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,864	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	456		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	ハ 前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,406		
	利 益 剰 余 金 合 計		127,862	
(3)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,787		
	欠 損 金 合 計		1,787	
	剰 余 金 合 計			1,534,939
	資 本 合 計			3,605,705
	負 債 資 本 合 計			4,102,463

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物	7年～50年
建物附属設備	8年～17年
構築物	10年～60年
機械及び装置	7年～17年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	8年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和2年度予定 (令和3年3月31日)	令和3年度予定 (令和4年3月31日)
92,694千円	56,931千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和2年度予定 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和3年度予定 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
賞与引当金	5,028千円	7,749千円
法定福利費引当金	1,012千円	1,537千円



令和2年度徳島市中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 売上高使用料	76,525		
	(2) 施設使用料	153,861		
	(3) その他営業収益	110,190	340,576	
2	営業費用			
	(1) 市場管理費	358,500		
	(2) 減価償却費	107,573	466,073	
	営業損失			125,497
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	409		
	(2) 他会計補助金	118,722		
	(3) 長期前受金戻入額	18,386		
	(4) 雑収益	174	137,691	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,234		
	(2) 雑支出	6,054	11,288	126,403
	経常利益			906
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,500	1,500	1,500
	当年度純利益			2,406
	当年度未処分利益剰余金			2,406

令和2年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		1,662,561
ロ	建 物	3,747,379	
	減価償却累計額	△2,537,426	1,209,953
ハ	建物附属設備	1,245,718	
	減価償却累計額	△1,042,930	202,788
ニ	構 築 物	810,828	
	減価償却累計額	△627,518	183,310
ホ	機 械 及 び 装 置	610,162	
	減価償却累計額	△459,978	150,184
ヘ	車 両 及 び 運 搬 具	39,256	
	減価償却累計額	△23,922	15,334
ト	工 具 器 具 及 び 備 品	75,415	
	減価償却累計額	△58,638	16,777
チ	建 設 仮 勘 定		760

有形固定資産合計

3,441,667

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	653		
無形固定資産合計		653	
固定資産合計			3,442,320
2 流動資産			
(1) 現金・預金		408,876	
(2) 未収金	25,000		
貸倒引当金	△900	24,100	
(3) 短期貸付金		250,000	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	33,098		
その他流動資産合計		33,098	
流動資産合計			716,074
資産合計			4,158,394

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	113,863		
企業債合計		113,863	

(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,000		
引当金合計		19,000	
固定負債合計			132,863
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	71,526		
企業債合計		71,526	
(2) 未払金		25,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,749		
ロ 法定福利費引当金	1,537		
引当金合計		9,286	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	7,180		
ロ 預り有価証券	33,098		
その他流動負債合計		40,278	
流動負債合計			146,090
5 繰延収益			
長期前受金		1,404,354	
収益化累計額		△1,096,642	
繰延収益合計			307,712
負債合計			586,665

資 本 の 部

6	資 本 金			2,035,003
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	31,889		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,376,975		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,408,864	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	456		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	125,000		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,406		
	利 益 剰 余 金 合 計		127,862	
	剰 余 金 合 計			1,536,726
	資 本 合 計			3,571,729
	負 債 資 本 合 計			4,158,394



# 令和 3 年度徳島市商業観光施設事業会計予算





令和3年度徳島市商業観光施設事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光施設事業収益			209,845	
	1 索道営業収益		16,101	
		1 索道収益	16,019	指定管理者納付金
		2 索道雑収益	82	設備使用料
	2 駐車場営業収益		175,395	
		1 駐車収益	173,957	指定管理者納付金
		2 新町駐車雑収益	82	設備使用料
		3 紺屋町駐車雑収益	113	設備使用料
		4 徳島駅前西駐車雑収益	1,243	設備使用料
	3 営業外収益		18,349	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 長期前受金戻入	16,148	
		3 雑収益	2,200	広告料収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 商業観光 施設事業費用			195,265	
	1 索道営業費用		73,808	
		1 索道管理費	40,163	旅 費 53 備用品費 10 印刷製本費 50 委託料 198 修繕費 37,309 保険料 60 賃借料 1,993 負担金 480 雑 費 10
		2 索道減価償却費	33,645	建 物 7,489 機械及び装置 24,340 構築物 1,816
	2 駐車場営業費用		118,806	
		1 新町駐車場管理費	3,163	旅 費 25 委託料 348 修繕費 2,740 保険料 40 雑 費 10
		2 新町駐車場減価償却費	11,216	建 物 10,119 機械及び装置 1,097
		3 紺屋町駐車場管理費	3,546	旅 費 25 委託料 319 修繕費 3,092 保険料 100 雑 費 10
		4 紺屋町駐車場減価償却費	45,143	建 物 41,161 機械及び装置 3,982
		5 徳島駅前西駐車場管理費	39,292	委託料 212 修繕費 500 賃借料 1,116 負担金 37,464
	6 徳島駅前西駐車場減価償却費	16,446	建 物 16,166 機械及び装置 280	

	3 営業外費用		1,651	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,551	企業債利息 91 一時借入金利息 1,460
		2 消費税及び 地方消費税	100	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

### 資本的支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			3,344	
	1 企業債償還金		3,344	
		1 企業債償還金	3,344	元金償還金

令和3年度徳島市商業観光施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	14,580
減価償却費	106,450
長期前受金戻入額	△16,148
受取利息及び配当金	△1
支払利息	1,551
小計	<u>106,432</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△1,551</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	104,882

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	430,000
一時借入金の返済による支出	△550,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△123,344</u>

資金増加額 (又は減少額)	△18,462
資金期首残高	<u>55,661</u>
資金期末残高	37,199

令和3年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,490,215	
減価償却累計額	<u>△2,782,687</u>	1,707,528
ロ 構 築 物	82,139	
減価償却累計額	<u>△41,318</u>	40,821
ハ 機 械 及 び 装 置	720,645	
減価償却累計額	<u>△581,676</u>	138,969
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	52,489	
減価償却累計額	<u>△49,865</u>	2,624
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308	
減価償却累計額	<u>△7,893</u>	415

有形固定資産合計

1,890,357

固定資産合計

1,890,357

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

37,199

流動資産合計

37,199

資 産 合 計

1,927,556

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,073</u>		
	企業債合計		1,073	
	(2) 引当金			
	イ 特別修繕引当金	<u>58,902</u>		
	引当金合計		<u>58,902</u>	
	固定負債合計			59,975
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		430,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,118</u>		
	企業債合計		2,118	
	(3) その他流動負債			
	イ 預り金	<u>629</u>		
	その他流動負債合計		<u>629</u>	
	流動負債合計			432,747
5	繰延収益			
	長期前受金		930,269	
	収益化累計額		<u>△565,187</u>	

繰延収益合計  
負債合計

365,082

857,804

資 本 の 部

6 資 本 金

553,800

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

1,922

資 本 剰 余 金 合 計

1,922

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

514,030

利 益 剰 余 金 合 計

514,030

剰 余 金 合 計

515,952

資 本 合 計

1,069,752

負 債 資 本 合 計

1,927,556

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 25年～40年

機械及び装置 3年～22年

車両及び運搬具 10年

工具器具及び備品 3年～30年

#### 2 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

### II セグメント情報に関する注記

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

#### 報告セグメントの概要

徳島市商業観光施設事業会計については、条例において索道事業、駐車場事業の設置を規定していることから、これを報告セグメントとして区分する。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は、次のとおり。



報告セグメント区分	事業の概要
索道事業	鉄道事業法施行規則（昭和 62 年運輸省令第 6 号）第 47 条第 1 号に規定する普通索道により旅客又は旅客及び貨物の運送を行う事業，並びに観光事業，飲料水供給事業その他の付帯事業。
駐車場事業	駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）に規定する路外駐車場を設け，これを経営する事業。

（単位 千円）

	索道事業	駐車場事業	合計
1 営業収益	16,101	175,395	191,496
2 営業費用	73,808	118,806	192,614
3 営業損益	△ 57,707	56,589	△ 1,118
4 経常損益	△ 58,067	72,647	14,580
5 セグメント資産	392,343	1,535,213	1,927,556
6 セグメント負債	446,796	411,008	857,804
7 その他の項目	33,645	72,805	106,450
(1) 減価償却費	33,645	72,805	106,450

令和2年度徳島市商業観光施設事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1	索道営業収益		
	（1）索道運送収益	6,689	
	（2）索道雑収益	82	6,771
2	駐車場営業収益		
	（1）駐車収益	42,781	
	（2）新町駐車雑収益	82	
	（3）紺屋町駐車雑収益	113	
	（4）徳島駅前西駐車雑収益	1,281	44,257
3	索道営業費用		
	（1）索道管理費	26,392	
	（2）索道減価償却費	34,383	60,775
4	駐車場営業費用		
	（1）新町駐車場管理費	7,299	
	（2）新町駐車場減価償却費	11,364	
	（3）紺屋町駐車場 管理費	873	
	（4）紺屋町駐車場 減価償却費	45,143	
	（5）徳島駅前西駐車場 管理費	33,581	
	（6）徳島駅前西駐車場 減価償却費	16,446	114,706

營業利益			△124,453
5 營業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	139,899		
(3) 長期前受金戻入	16,148		
(4) 雑収益	2,200	158,248	
6 營業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,241	1,241	157,007
經常利益			32,554
当年度純利益			32,554
前年度繰越利益剰余金			466,896
当年度未処分利益剰余金			499,450

令和2年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 建 物	4,490,215	
減価償却累計額	<u>△2,707,752</u>	1,782,463
ロ 構 築 物	82,139	
減価償却累計額	<u>△39,503</u>	42,636
ハ 機 械 及 び 装 置	720,645	
減価償却累計額	<u>△551,977</u>	168,668
ニ 車 両 及 び 運 搬 具	52,489	
減価償却累計額	<u>△49,864</u>	2,625
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,308	
減価償却累計額	<u>△7,893</u>	415

有形固定資産合計

1,996,807

固定資産合計

1,996,807

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

55,661

流動資産合計

55,661

資 産 合 計

2,052,468

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,191		
	企業債合計		3,191	
	(2) 引当金			
	イ 特別修繕引当金	58,902		
	引当金合計		58,902	
	固定負債合計			62,093
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		550,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,344		
	企業債合計		3,344	
	(3) その他流動負債			
	イ 預り金	629		
	その他流動負債合計		629	
	流動負債合計			553,973
5	繰延収益			
	長期前受金		930,269	
	収益化累計額		△549,039	

繰延収益合計  
負債合計

381,230

997,296

資本の部

6 資本金

553,800

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

イ 受贈財産評価額

1,922

資本剰余金合計

1,922

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

499,450

利益剰余金合計

499,450

剰余金合計

501,372

資本合計

1,055,172

負債資本合計

2,052,468

令和 3 年度 徳島市 水道事業 会計 予算





令和3年度徳島市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		5,370,067	
	1	営業収益	4,831,001	
		1 給 水 収 益	4,485,132	水道料金 (129,879戸) 4,374,336 量水器使用料 (96,713栓) 110,796
		2 分 水 収 益	146,657	
		3 受 託 工 事 収 益	8,750	受託修繕工事収益 3,600 手数料 5,150
		4 売 電 収 益	77,999	太陽光発電収益
		5 その他営業収益	112,463	材料売却収益 137 他会計負担金 112,326
	2	営業外収益	534,455	
		1 受取利息及び配当金	2,421	預金利息 550 貸付金利息 1,271 有価証券利息 600
		2 他 会 計 補 助 金	18,695	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助 8,108 児童手当補助 10,587
		3 長 期 前 受 金 戻 入	507,623	
		4 雑 収 益	5,716	その他雑収益
	3	特別利益	4,611	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 過年度損益修正益	412	
		2 固定資産売却益	4,199	量水器売却

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,950,271	
	1 営業費用		4,313,124	
		1 原水及び浄水費	712,601	職員給与費(29人) 216,912 児童手当 2,175 委託料 105,277 動力費 228,823 薬品費 49,225 材料費 5,600 修繕費 50,450 管理経費 54,139
		2 配水費	370,833	職員給与費(22人) 167,756 児童手当 1,070 委託料 156,587 材料費 13,570 工事請負費 3,500 修繕費 9,397 路面復旧費 8,025 管理経費 10,928
		3 給水費	89,747	職員給与費(8人) 55,089 児童手当 600 委託料 12,174 補助交付金 20,000 管理経費 1,884
		4 量水器費	99,967	職員給与費(4人) 29,557 児童手当 420 委託料 55,829 修繕費 13,472 材料費 310 管理経費 379
		5 漏水防止費	70,698	職員給与費(3人) 27,428 児童手当 180 委託料 42,350 管理経費 740

	6 業 務 費	298,058	職員給与費(8人) 63,339 児童手当 180 委託料 223,861 手数料 9,329 管理経費 1,349
	7 総 係 費	487,389	職員給与費(34人) 355,034 報酬(1人) 1,200 児童手当 2,995 委託料 35,442 通信運搬費 5,672 賃借料 21,596 修繕費 1,074 管理経費 64,376
	8 調 査 管 理 費	81,698	職員給与費(4人) 30,678 児童手当 420 委託料 49,802 管理経費 798
	9 売 電 費	7,404	動力費 875 修繕費 2,200 委託料 226 交付金 3,931 保険料 112 管理経費 60
	10 減 価 償 却 費	1,994,908	建物 44,692 建物附属設備 9,733 構築物 1,576,467 機械及び装置 326,817 車両及び運搬具 2,155 工具器具及び備品 13,556 無形固定資産 21,488
	11 売電施設減価償却費	34,741	機械及び装置
	12 資 産 減 耗 費	64,966	固定資産除却費
	13 その他営業費用	114	材料売却原価
	2 営業外費用	627,838	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	342,438	企業債利息
	2 雑 支 出	400	控除対象外消費税及び地方消費税
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	285,000	
	3 特別損失	7,309	
	1 過年度損益修正損	5,000	
	2 固定資産売却損	2,309	量水器売却
	4 予 備 費	2,000	
	1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			897,971	
	1 企業債		483,200	
		1 企業債	483,200	浄水施設改良事業債 77,000 配水管整備事業債 406,200
	2 工事負担金		123,100	
		1 工事負担金	123,100	開発行為等負担金
	3 加入金		154,704	
		1 加入金	154,704	新設(856件) 127,380 増径・統合(246件) 27,324
	4 負担金		38,995	
		1 他会計負担金	38,995	消火栓設置経費に対する負担金 32,505 上下水道局庁舎整備事業負担金 6,490
	5 県補助金		49,610	
		1 県補助金	49,610	生活基盤施設耐震化等交付金
	6 他会計補助金		47,121	
		1 他会計補助金	47,121	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助
	7 固定資産売却代金		1,241	
1 固定資産売却代金		1,241	量水器売却	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			3,252,469		
	1 建設改良費		1,707,045		
		1 原水及び 浄水施設費	193,446	職員給与費(3人) 24,680 児童手当 895 工事請負費 133,500 委託料 33,900 事務費 471	
		2 配水施設費	1,429,555	職員給与費(27人) 228,061 児童手当 4,025 材料費 9,999 工事請負費 1,065,900 路面復旧費 25,960 修繕費 1,040 委託料 90,198 事務費 4,372	
		3 営業設備費	84,044	機械器具 42,070 量水器 37,852 工具器具 2,252 車両及び運搬具 1,870	
	2 企業債償還金			1,542,424	
		1 企業債償還金		1,542,424	元金償還金
	3 県補助金 返還金			3,000	
1 県補助金返還金			3,000	消費税確定に伴う返還金	

令和3年度徳島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	375,959
減価償却費	2,029,649
固定資産除却費	64,966
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,498
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△759
長期前受金戻入額	△507,623
受取利息及び配当金	△2,421
支払利息	342,438
有形固定資産売却益	△3,817
有形固定資産売却損	2,309
未収金の増減額 (△は増加)	△15,373
小計	<u>2,307,380</u>
利息及び配当金の受取額	2,421
利息の支払額	<u>△342,438</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,967,363</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,645,240
有形固定資産の売却による収入	4,945
国・県補助金による収入	46,610
工事負担金による収入	119,309
加入金による収入	140,640
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	86,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,247,620</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	483,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△1,542,423</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,059,223</u>
資金増加額（又は減少額）	△339,480
資金期首残高	<u>4,140,709</u>
資金期末残高	<u>3,801,229</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	( 14 ) 127	1,200	560,465	442,077	1,003,742	195,992	1,199,734
前 年 度	2	( 12 ) 130	1,200	563,929	463,912	1,029,041	204,359	1,233,400
比 較		( 2 ) △ 3		△ 3,464	△ 21,835	△ 25,299	△ 8,367	△ 33,666

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	236,369	73,062	17,515	22,092	10,872	12,675	8,151
	前 年 度	243,754	82,575	17,714	26,242	10,923	12,927	8,186	48,615
	比 較	△ 7,385	△ 9,513	△ 199	△ 4,150	△ 51	△ 252	△ 35	△ 8,943

区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	8,641	384	2,594	10,050
前 年 度		384	2,542	10,050
比 較	8,641		52	



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,464	昇給に伴う 増加分	5,573		平均昇給率 1.07%
		その他の増 減分	△ 9,037	新陳代謝等による減分 △ 9,037 千円	職員数の異動状況 [ 現に在職す る職員数 ] (その他) (計) 本年度 130 人 △ 3 人 127 人 前年度 132 人 △ 2 人 130 人 増 減 △ 2 人 △ 1 人 △ 3 人
手 当	△ 21,835	制度改正に 伴う増減分	△ 2,593	期末手当の減分 △ 2,593 千円	
		その他の増 減分	△ 19,242	新陳代謝等による減分 △ 19,242 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職 (一)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,886
	平均給与月額 (円)	393,622
	平均年齢 (歳)	44.2
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,876
	平均給与月額 (円)	404,118
	平均年齢 (歳)	43.4

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	企業職 (一) (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

#### 一般会計の制度

区 分	行政職 (円)
高 校 卒	150,600
大 学 卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	( ) 4	( ) 3.1
	2 級	( ) 16	( ) 12.3
	3 級	( 12 ) 34	( 100 ) 26.2
	4 級	( ) 20	( ) 15.4
	5 級	( ) 46	( ) 35.3
	6 級	( ) 8	( ) 6.2
	7 級	( ) 2	( ) 1.5
	8 級	( )	( )
	計	( 12 ) 130	( 100 ) 100

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	( ) 4	( ) 3.0
	2 級	( ) 20	( ) 15.2
	3 級	( 10 ) 30	( 100 ) 22.7
	4 級	( ) 20	( ) 15.2
	5 級	( ) 49	( ) 37.1
	6 級	( ) 7	( ) 5.3
	7 級	( ) 2	( ) 1.5
	8 級	( )	( )
	計	( 10 ) 132	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職(一)	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長 参 事	理 事

(4) 昇給

区 分		企業職(一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	127	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	101	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	87
		5号給以上 (人)	8
比 率 (B)/(A) (%)	79.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	130	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	108	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	78
		5号給以上 (人)	24
比 率 (B)/(A) (%)	83.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職(一)
給料総額に対する比率 (%)	0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	43.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	6,609
代表的な特殊勤務手当の名称	上水道業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	市内全域及び管理者が定める施設
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	資本的収入	損益勘定留保資金
水道料金等徴収業務	1,150,886	平成29年度から令和2年度まで	504,410	令和3年度から令和5年度まで	646,476	646,476		
徳島市上下水道局庁舎整備事業	2,244,000			令和3年度から令和5年度まで	2,244,000		2,243,935	65

令和3年度徳島市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,455,622
ロ 建 物	2,047,775	
減価償却累計額	△983,947	1,063,828
ハ 建物附属設備	209,025	
減価償却累計額	△154,851	54,174
ニ 構 築 物	73,679,238	
減価償却累計額	△35,484,063	38,195,175
ホ 機械及び装置	10,927,201	
減価償却累計額	△7,412,842	3,514,359
ヘ 車両及び運搬具	69,229	
減価償却累計額	△57,868	11,361
ト 工具器具及び備品	173,555	
減価償却累計額	△124,667	48,888
チ 建設仮勘定		458,737

有形固定資産合計

46,802,144

(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	193,393		
無形固定資産合計		193,393	
固定資産合計			46,995,537
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,801,229	
(2) 未収金	463,708		
貸倒引当金	△4,033	459,675	
(3) 貯蔵品		94,620	
(4) その他流動資産		20,000	
流動資産合計			4,375,524
資産合計			51,371,061

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,051,674		
企業債合計		16,051,674	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,265,408		
ロ 修繕引当金	251,602		
引当金合計		1,517,010	
固定負債合計			17,568,684



4	流	動	負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,542,351</u>		
			企業債合計			1,542,351	
	(2)	未	払	金		210,000	
	(3)	前	受	金		111	
	(4)	引	当	金			
		イ	賞与引当金		77,346		
		ロ	法定福利費引当金		<u>14,833</u>		
			引当金合計			92,179	
	(5)	そ	の	他	流	動	負
		イ	預	り	金	46,738	
		ロ	預り有価証券		<u>20,000</u>		
			その他流動負債合計			<u>66,738</u>	
			流動負債合計				1,911,379
5	繰	延	収	益			
		長	期	前	受	金	20,486,312
		収	益	化	累	計	額
						<u>△10,038,812</u>	
			繰延収益合計				10,447,500
			負債合計				<u><u>29,927,563</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			15,724,789
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	47,918		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,689		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
	資 本 剰 余 金 合 計		805,893	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,623,032		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,610,878		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	678,906		
	利 益 剰 余 金 合 計		4,912,816	
	剰 余 金 合 計			5,718,709
	資 本 合 計			21,443,498
	負 債 資 本 合 計			51,371,061

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 7年～50年

建物附属設備 6年～18年

構築物 4年～60年

機械及び装置 4年～30年

車両及び運搬具 3年～7年

工具器具及び備品 2年～20年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和 2 年度予定 (令和 3 年 3 月 31 日)	令和 3 年度予定 (令和 4 年 3 月 31 日)
1 5 6, 5 4 8 千円	1 0 7, 4 3 6 千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

#### IV その他の注記

##### 1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和2年度予定 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和3年度予定 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
貸倒引当金	1,897千円	2,994千円
賞与引当金	77,705千円	78,874千円
法定福利費引当金	14,974千円	15,487千円
退職給付引当金	68,832千円	49,315千円

令和2年度徳島市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
（1）給水収益	4,118,019		
（2）分水収益	128,688		
（3）受託工事収益	11,511		
（4）売電収益	70,004		
（5）その他営業収益	107,627	4,435,849	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	662,574		
（2）配水費	369,456		
（3）給水費	89,705		
（4）量水器費	91,648		
（5）漏水防止費	68,367		
（6）業務費	286,057		
（7）総係費	508,617		
（8）調査管理費	75,194		
（9）売電費	7,224		
（10）減価償却費	1,982,534		
（11）売電施設減価償却費	34,741		
（12）資産減耗費	83,179		
（13）その他営業費用	65	4,259,361	
営業利益			176,488

3 營業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,165		
(2) 他会計補助金	18,985		
(3) 長期前受金戻入	482,621		
(4) 雑収益	2,073	506,844	
4 營業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	380,806		
(2) 雑支出	400	381,206	125,638
經常利益			302,126
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	538		
(2) 固定資産売却益	4,643	5,181	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,636		
(2) 固定資産売却損	724	4,360	821
当年度純利益			302,947
当年度未処分利益剰余金			302,947

令和2年度徳島市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,455,622
ロ 建 物	2,024,621	
減価償却累計額	△939,255	1,085,366
ハ 建物附属設備	206,849	
減価償却累計額	△145,118	61,731
ニ 構 築 物	72,285,662	
減価償却累計額	△33,988,944	38,296,718
ホ 機械及び装置	10,917,746	
減価償却累計額	△7,115,979	3,801,767
ヘ 車両及び運搬具	67,529	
減価償却累計額	△55,713	11,816
ト 工具器具及び備品	190,955	
減価償却累計額	△129,244	61,711
チ 建設仮勘定		457,662

有形固定資産合計

47,232,393



(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権	214,881		
無形固定資産合計		214,881	
固定資産合計			47,447,274
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,140,709	
(2) 未収金	448,335		
貸倒引当金	△3,230	445,105	
(3) 貯蔵品		94,620	
(4) その他流動資産		20,000	
流動資産合計			4,700,434
資産合計			52,147,708

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,110,825		
企業債合計		17,110,825	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,241,661		
ロ 修繕引当金	251,602		
引当金合計		1,493,263	
固定負債合計			18,604,088

4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,542,423</u>		
	企 業 債 合 計		1,542,423	
	(2) 未 払 金		210,000	
	(3) 前 受 金		111	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	78,874		
	ロ 法定福利費引当金	<u>15,487</u>		
	引 当 金 合 計		94,361	
	(5) そ の 他 流 動 負 債			
	イ 預 り 金	46,738		
	ロ 預 り 有 価 証 券	<u>20,000</u>		
	その他流動負債合計		<u>66,738</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,913,633
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		20,093,637	
	収 益 化 累 計 額		<u>△9,531,189</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>10,562,448</u>
	負 債 合 計			<u><u>31,080,169</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			15,724,789
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	36,217		
	ロ 県 補 助 金	11,701		
	ハ 他 会 計 補 助 金	47,918		
	ニ 工 事 負 担 金	224,760		
	ホ 受 贈 財 産 評 価 額	286,689		
	ヘ 他 会 計 負 担 金	28,712		
	ト 加 入 金	169,896		
	資 本 剰 余 金 合 計		805,893	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	1,623,032		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,610,878		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	302,947		
	利 益 剰 余 金 合 計		4,536,857	
	剰 余 金 合 計			5,342,750
	資 本 合 計			21,067,539
	負 債 資 本 合 計			52,147,708



# 令和 3 年度徳島市公共下水道事業会計予算



令和3年度徳島市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			4,570,402	
	1 営業収益		2,974,013	
		1 下水道使用料	1,390,934	水道汚水使用料 1,312,222 井戸汚水使用料 78,712
		2 他会計負担金	1,274,666	雨水処理負担金
		3 国庫補助金	5,850	公共下水道接続助成事業費交付金
		4 受託事業収益	301,722	一般会計受託事業収益
		5 その他営業収益	841	指定工事店登録認定手数料 105 督促手数料 552 設計手数料 150 電気料金 34
	2 営業外収益		1,596,289	
		1 受取利息及び配当金	26	預金利息
		2 他会計補助金	411,481	分流式下水道等に要する経費補助 190,577 汚水公債費等にかかる企業債利息補助 101,400 特定環境保全公共下水道管理運営費補助 25,129 地下水漏入対策費補助 16,640 高度処理にかかる経費補助 15,869 水質規制にかかる経費補助 5,400 児童手当補助 3,684 その他補助 52,782

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 長期前受金戻入	1,184,481	
		4 雑 収 益	301	下水道施設使用料 251 その他雑収益 50
	3 特別利益		100	
		1 過年度損益修正益	100	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,686,610	
	1 営業費用		4,198,480	
		1 管 渠 費	148,343	職員給与費(6人) 42,144 児童手当 900 委託料 43,210 光熱水費 180 通信運搬費 50 工事請負費 59,790 修繕費 330 賃借料 53 負担金 571 保険料 100 管理経費 1,015
		2 ポ ン プ 場 費	239,418	職員給与費(12人) 104,226 児童手当 780 委託料 29,667 動力費 31,627 通信運搬費 705 光熱水費 1,444 修繕費 67,204 手数料 987 負担金 290 保険料 346 管理経費 2,142
		3 処 理 場 費	808,546	職員給与費(30人) 270,120 児童手当 1,320 委託料 241,029 動力費 129,118 薬品費 40,841 通信運搬費 1,594 光熱水費 3,960 修繕費 101,358 手数料 2,548 負担金 8,282 保険料 584 管理経費 7,792



	4 受託事業費	301,722	職員給与費(15人) 121,677 児童手当 1,320 委託料 47,518 動力費 94,196 通信運搬費 5,722 光熱水費 1,451 修繕費 25,638 手数料 959 負担金 1,956 管理経費 1,285
	5 業務費	164,459	職員給与費(10人) 41,519 児童手当 540 委託料 5,475 補助交付金 14,990 通信運搬費 599 手数料 15 負担金 93,782 管理経費 7,539
	6 総係費	95,754	職員給与費(8人) 66,416 児童手当 1,320 委託料 7,588 手数料 441 負担金 14,366 保険料 400 管理経費 5,223
	7 減価償却費	2,387,263	建物 353,647 構築物 1,263,499 機械及び装置 731,930 車両及び運搬具 237 工具器具及び備品 4,798 無形固定資産 33,152
	8 資産減耗費	52,975	固定資産除却費
	2 営業外費用	476,130	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	440,701	企業債利息 437,701 一時借入金利息 3,000
	2 消費税及び 地方消費税	35,429	
	3 特別損失	2,000	
	1 過年度損益修正損	2,000	
	4 予備費	10,000	
	1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,172,944	
	1 企業債		2,266,200	
		1 企業債	2,266,200	下水道建設事業債
	2 負担金		82,728	
		1 受益者負担金	57,028	
		2 工事負担金	25,700	ます及び取付管工事に対する負担金
	3 補助金		770,500	
		1 国庫補助金	770,500	管渠等及び処理場建設事業費交付金
	4 他会計出資金		53,516	
		1 他会計出資金	53,516	一般会計出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			4,465,207	

	1 建設改良費		2,254,030	
	1 建設改良費		2,246,127	職員給与費 (13人) 95,927 児童手当 1,500 工事請負費 1,801,400 補償費 20,000 委託料 295,804 修繕費 1,000 通信運搬費 700 光熱水費 900 賃借料 4,200 保険料 300 事務費 24,396
	2 固定資産購入費		7,903	機械器具 6,975 工具器具 928
	2 企業債償還金		2,211,177	
	1 企業債償還金		2,211,177	元金償還金

令和3年度徳島市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△159,303
減価償却費	2,387,263
固定資産除却費	52,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	488
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△209
長期前受金戻入額	△1,184,481
受取利息及び配当金	△26
支払利息	440,701
未収金の増減額 (△は増加)	7,893
未払金の増減額 (△は減少)	△2,456
小計	<u>1,543,757</u>
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	<u>△440,701</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,103,082</u>

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,060,886
	国・県補助金による収入	700,503
	負担金による収入	76,068
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,284,315</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,266,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,211,177
	他会計からの出資による収入	53,516
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>108,539</u>
	資金増加額（又は減少額）	△72,694
	資金期首残高	378,218
	資金期末残高	<u>305,524</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千 円)	合 計 (千 円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千 円)	給 料 (千 円)	手 当 (千 円)	計 (千 円)		
本 年 度		( 11 ) 83		356,398	258,649	615,047	126,982	742,029
前 年 度		( 11 ) 83		347,803	247,612	595,415	120,256	715,671
比 較		( )		8,595	11,037	19,632	6,726	26,358

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千 円)	地 域 手 当 (千 円)	扶 養 手 当 (千 円)	住 居 手 当 (千 円)	通 勤 手 当 (千 円)	特 殊 勤 務 手 当 (千 円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千 円)
		本 年 度	148,808	11,195	12,108	7,849	7,764	17,507	25,850
	前 年 度	142,402	10,906	10,713	6,369	6,875	17,552	26,420	350
	比 較	6,406	289	1,395	1,480	889	△ 45	△ 570	34

区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千 円)	休 日 勤 務 手 当 (千 円)	管 理 職 手 当 (千 円)
本 年 度	7,139	15,485	4,560
前 年 度	7,119	14,346	4,560
比 較	20	1,139	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考											
給 料	8,595	昇給に伴う 増加分	3,668		平均昇給率 1.15%										
		その他の増 減分	4,927	新陳代謝等による増分 4,927 千円	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">現に在職す る職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>83 人</td> <td>83 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>人</td> <td>83 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>83 人</td> <td>△ 83 人</td> </tr> </table>	現に在職す る職員数	(その他)	(計)	本年度	83 人	83 人	前年度	人	83 人	増 減
現に在職す る職員数	(その他)	(計)													
本年度	83 人	83 人													
前年度	人	83 人													
増 減	83 人	△ 83 人													
手 当	11,037	制度改正に 伴う増減分	△ 1,609	期末手当の減分 △ 1,609 千円											
		その他の増 減分	12,646	新陳代謝等による増分 12,646 千円											

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	326,443	370,353
	平均給与月額（円）	385,378	524,942
	平均年齢（歳）	43.0	53.8
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）		
	平均給与月額（円）		
	平均年齢（歳）		

※ 令和2年は企業会計移行前のため該当なし

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）
高 校 卒	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	

#### 一般会計の制度

区 分	行政職（円）	技能職（円）
高 校 卒	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	



(3) 級別職員数

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	( ) 5	( ) 8.2	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 13	( ) 21.3	2 級	( )	( )
	3 級	( 10 ) 9	( 100 ) 14.8	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 13	( ) 21.3	4 級	( 1 ) 2	( 100 ) 10.5
	5 級	( ) 17	( ) 27.9	5 級	( ) 17	( ) 89.5
	6 級	( ) 3	( ) 4.9	6 級	( )	( )
	7 級	( ) 1	( ) 1.6	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )
	計	( 10 ) 61	( 100 ) 100	計	( 1 ) 19	( 100 ) 100

区 分	企業職（一）			企業職（二）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )	8 級	( )	( )
	計	( )	( )	計	( )	( )

※ 令和2年は企業会計移行前のため該当なし

※ 職員数及び構成比欄の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職（一）	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	係 長	課長補佐	課 長	次 長 参 事	理 事
企業職（二）			技能主任	技能主査	技能主任主査			

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	61	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	65	53	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	1		1
		4号給 (人)	46	38	8
		5号給以上 (人)	15	12	3
比 率 (B)/(A) (%)	81.3	86.9	63.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	61	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	66	54	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	49	48	1
		5号給以上 (人)	15	4	11
比 率 (B)/(A) (%)	82.5	88.5	63.2		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職(一)	企業職(二)
給料総額に対する比率 (%)	4.3	2.4	9.5
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	51.3	37.7	94.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	28,079	21,020	37,098
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は, 再任用職員の標準的な支給率

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度徳島市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		10,876,377	
ロ 建 物	20,608,996		
減価償却累計額	△11,487,116	9,121,880	
ハ 構 築 物	77,638,178		
減価償却累計額	△35,093,211	42,544,967	
ニ 機 械 及 び 装 置	31,801,697		
減価償却累計額	△23,751,670	8,050,027	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	30,731		
減価償却累計額	△29,152	1,579	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	81,217		
減価償却累計額	△53,571	27,646	
ト 建 設 仮 勘 定		7,353	
有形固定資産合計			70,629,829

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		4,939	
ロ 施 設 利 用 権		708,430	

	無形固定資産合計		713,369	
	固定資産合計		<u>713,369</u>	71,343,198
2	流動資産			
	(1)現金・預金		305,524	
	(2)未収金	165,896		
	貸倒引当金	<u>△2,353</u>	<u>163,543</u>	
	流動資産合計			<u>469,067</u>
	資産合計			<u><u>71,812,265</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,584,545</u>		
	企業債合計		<u>30,584,545</u>	
	固定負債合計			30,584,545
4	流動負債			
	(1)企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,211,177</u>		
	企業債合計		2,211,177	
	(2)未払金		123,769	
	(3)引当金			

イ	賞与引当金	47,932		
ロ	法定福利費引当金	9,196		
	引当金合計		<u>57,128</u>	
	流動負債合計			2,392,074
5	繰延収益			
	長期前受金		63,756,894	
	収益化累計額		<u>△36,364,048</u>	
	繰延収益合計			<u>27,392,846</u>
	負債合計			<u><u>60,369,465</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			5,793,975
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国庫補助金	5,054,275		
	ロ 受贈財産評価額	772,765		
	資本剰余金合計		<u>5,827,040</u>	
(2)	欠 損 金			
	イ 当年度未処理欠損金	178,215		
	欠損金合計		<u>178,215</u>	
	剰余金合計			<u>5,648,825</u>
	資 本 合 計			<u>11,442,800</u>
	負債資本合計			<u><u>71,812,265</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 7年～35年

車両及び運搬具 3年～4年

工具器具及び備品 2年～15年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 38年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和2年度予定 (令和3年3月31日)	令和3年度予定 (令和4年3月31日)
10,575,246千円	10,593,018千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和3年度予定 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
貸倒引当金	1,441千円
賞与引当金	47,444千円
法定福利費引当金	9,405千円



令和2年度徳島市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	1,385,009	
	(2) 他会計負担金	1,355,370	
	(3) 国庫補助金	5,650	
	(4) 受託事業収益	294,070	
	(5) その他営業収益	884	3,040,983
2	営業費用		
	(1) 管渠費	140,765	
	(2) ポンプ場費	211,861	
	(3) 処理場費	753,410	
	(4) 受託事業費	277,839	
	(5) 業務費	147,722	
	(6) 総係費	89,076	
	(7) 減価償却費	2,386,842	
	(8) 資産減耗費	43,252	4,050,767
	営業利益		△1,009,784
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	1	
	(2) 他会計補助金	437,698	
	(3) 長期前受金戻入	1,179,905	
	(4) 雑収益	1,658	1,619,262

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	498,738		
(2) 雑支出	42,271	541,009	1,078,253
経常利益			68,469
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,491		
(2) その他特別損失	85,890	87,381	△87,381
当年度純損失			18,912
当年度未処理欠損金			18,912

令和2年度徳島市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		10,876,377	
ロ 建 物	20,608,996		
減価償却累計額	△11,133,469	9,475,527	
ハ 構 築 物	76,636,129		
減価償却累計額	△34,114,712	42,521,417	
ニ 機 械 及 び 装 置	31,804,032		
減価償却累計額	△23,741,265	8,062,767	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	30,731		
減価償却累計額	△28,915	1,816	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	80,314		
減価償却累計額	△48,773	31,541	
ト 建 設 仮 勘 定		6,797	
有形固定資産合計			70,976,242

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		4,939	
ロ 施 設 利 用 権		741,582	

	無形固定資産合計		746,521	
	固定資産合計		<u>746,521</u>	71,722,763
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		378,218	
	(2) 未収金	174,190		
	貸倒引当金	<u>△1,441</u>	<u>172,749</u>	
	流動資産合計			550,967
	資産合計			<u><u>72,273,730</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>30,529,532</u>		
	企業債合計		<u>30,529,532</u>	
	固定負債合計			30,529,532
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,211,167</u>		
	企業債合計		2,211,167	
	(2) 未払金		126,438	
	(3) 引当金			

イ 賞 与 引 当 金	47,444		
ロ 法定福利費引当金	9,405		
引 当 金 合 計		<u>56,849</u>	
流 動 負 債 合 計			2,394,454
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		63,510,474	
収 益 化 累 計 額		<u>△35,709,317</u>	
繰 延 収 益 合 計			27,801,157
負 債 合 計			<u>60,725,143</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			5,740,459
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	5,054,275		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	772,765		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>5,827,040</u>	
(2) 欠 損 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	18,912		
欠 損 金 合 計		<u>18,912</u>	
剰 余 金 合 計			5,808,128
資 本 合 計			<u>11,548,587</u>
負 債 資 本 合 計			<u>72,273,730</u>



# 令和3年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算





令和3年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送事業収益			493,862	
	1 営業収益		182,256	
		1 運 送 収 益	173,847	乗合(延 1,008,087 人)
		2 運 送 雑 収 益	8,409	広告料 6,659 その他雑収益 1,750
	2 営業外収益		311,606	
		1 受 取 利 息	7	
		2 他 会 計 補 助 金	285,265	共済追加費用補助 4,133 基礎年金拠出金補助 12,744 経営安定化補助 265,000 児童手当補助 2,388 LEDが魅せるまち・とくしま事業推進補助 1,000
		3 長 期 前 受 金 戻 入	1,680	
		4 協 力 金	1,080	フェリーからの運行協力金
		5 賃 貸 料	12,454	アミコビル等賃貸料
	6 雑 収 益	11,120	不用品売却収益 1,100 その他雑収益 10,020	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 旅客自動車運送 事業費用			585,410	
	1 営業費用		565,761	
		1 自動車運転費	330,773	職員給与費(39人) 301,188 児童手当 1,830 燃料費 25,993 その他の経費 1,762
		2 車両修繕費	35,518	職員給与費(3人) 17,970 児童手当 240 車両修理用部品材料費 3,140 タイヤ・チューブ費 832 外注修繕費 10,200 その他の経費 3,136
		3 その他修繕費	3,200	建物修繕費 800 構築物修繕費 1,200 機械装置修繕費 100 工具器具備品修繕費 100 その他の経費 1,000
		4 減価償却費	9,622	建物 3,802 構築物 3,281 車両 1,452 機械装置 140 工具器具備品 947
		5 資産減耗費	300	構築物等除却費
		6 施設損害保険料	3,941	車両損害保険料 3,880 建物損害保険料 61
		7 自動車重量税	621	営業用自動車重量税
		8 運輸管理費	113,021	職員給与費(10人) 85,898 児童手当 120 委託料 12,671 備用品費 510 光熱水費 2,944 手数料 2,742 その他の経費 8,136
	9 一般管理費	67,057	職員給与費(6人) 50,425 報酬(1人) 396 児童手当 240 備用品費 1,493 通信運搬費 592 光熱水費 1,112 委託料 5,492 恩給費 1,584 負担金 3,679 賃借料 941 その他の経費 1,103	

		10 厚生施設費	1,708	光熱水費 1,247 手数料 324 賃借料 137
	2 営業外費用		18,649	
		1 支払利息	649	企業債利息 499 一時借入金利息 150
		2 消費税及び 地方消費税	8,000	
		3 雑支出	10,000	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			189	
	1 補 助 金		189	
		1 県 補 助 金	189	運輸事業振興助成交付金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			13,644	
	1 建設改良費		5,172	
		1 車 両	800	車両購入費
		2 構 築 物	766	バス停留所整備費
		3 工具器具及び備品	1,472	OA機器整備費
		4 無形固定資産	2,134	会計システム等整備費
	2 企業債償還金		8,472	
		1 企業債償還金	8,472	元金償還金

令和3年度徳島市旅客自動車運送事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△91,548
減価償却費	9,622
固定資産除却費	300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,515
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,025
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△215
長期前受金戻入額	△1,680
受取利息及び配当金	△7
支払利息	649
小計	<u>△80,389</u>
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	<u>△649</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△81,031</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,704
国・県補助金による収入	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△4,515</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8, 4 7 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8, 4 7 2</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 9 4, 0 1 8
資金期首残高	2 4 5, 3 8 6
資金期末残高	<u>1 5 1, 3 6 8</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	( 9 ) 48	396	217,236	163,934	381,566	74,311	455,877
前 年 度	2	( 9 ) 52	396	232,200	191,008	423,604	81,376	504,980
比 較		( ) △ 4		△ 14,964	△ 27,074	△ 42,038	△ 7,065	△ 49,103

※ 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	83,325	33,007	6,637	11,094	1,826	5,714	1,585
	前 年 度	88,711	50,031	7,081	11,796	1,976	6,218	1,893	22,048
	比 較	△ 5,386	△ 17,024	△ 444	△ 702	△ 150	△ 504	△ 308	△ 2,556

区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本 年 度	30	1,224
前 年 度	30	1,224
比 較		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 14,964	昇給に伴う 増加分	2,343		平均昇給率 0.94%
		その他の増 減分	△ 17,307	新陳代謝等による減分 △ 17,307 千円	職員数の異動状況 [現に在職する職員数] (その他) (計) 本年度 52人 △4人 48人 前年度 55人 △3人 52人 増 減 △3人 △1人 △4人
手 当	△ 27,074	制度改正に 伴う増減分	△ 1,045	期末手当の減分 △ 1,045 千円	
		その他の増 減分	△ 26,029	新陳代謝等による減分 △ 9,005 千円 退職手当の減分 △ 17,024 千円	



### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,152
	平均給与月額 (円)	385,943
	平均年齢 (歳)	52.7
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,984
	平均給与月額 (円)	370,051
	平均年齢 (歳)	52.0

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区	分	企業職 (円)
高	校 卒	150,600
大	学 卒	171,700

#### 一般会計の制度

区	分	行政職 (円)
高	校 卒	150,600
大	学 卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( 8 ) 44	( 100 ) 84.6
	4 級	( ) 5	( ) 9.6
	5 級	( ) 1	( ) 1.9
	6 級	( ) 2	( ) 3.9
	7 級	( )	( )
	計	( 8 ) 52	( 100 ) 100

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( 9 ) 45	( 100 ) 81.8
	4 級	( ) 7	( ) 12.7
	5 級	( ) 1	( ) 1.8
	6 級	( ) 2	( ) 3.7
	7 級	( )	( )
	計	( 9 ) 55	( 100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 運 転 者	主 事 技 師	係 長 技 手	係 長	課 長 補 佐	課 長	次 長

## (4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	47	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	6
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	29
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	74.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	52	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	32
		5号給以上 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	67.3		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	運 転 者
給料総額に対する比率 (%)	0.8	1.1
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	71.2	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,468	3,468
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.25	2.25	4.5		
一般会計の制度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,371	
減価償却累計額	△192,694	82,677
ハ 構 築 物	173,365	
減価償却累計額	△135,113	38,252
ニ 車 両	462,983	
減価償却累計額	△438,406	24,577
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	△12,756	1,296
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	116,341	
減価償却累計額	△107,265	9,076

有形固定資産合計

596,842

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		1,940
----------	--	-------

無形固定資産合計

1,940

固定資産合計

598,782

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	151,368
(2) 未 収 金	18,660
(3) 貯 蔵 品	686
(4) 前 払 金	3

流 動 資 産 合 計

資 産 合 計

170,717

769,499

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

14,716

企 業 債 合 計

14,716

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

419,702

引 当 金 合 計

419,702

固 定 負 債 合 計

434,418

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

8,612

企 業 債 合 計

8,612

(2) 未 払 金

55,291

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	27,644		
ロ 法定福利費引当金	5,425		
引当金合計		33,069	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	19,751		
その他流動負債合計		19,751	
流動負債合計			116,723
5 繰延収益			
長期前受金		301,885	
収益化累計額		△275,572	
繰延収益合計			26,313
負債合計			577,454

資 本 の 部

6 資本金			620,866
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,703		
ロ 国庫補助金	112,273		
ハ 一般会計補助金	36,982		
ニ その他剰余金	65		
資本剰余金合計		183,023	

(2) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金

611,844

欠 損 金 合 計

611,844

剰 余 金 合 計

△428,821

資 本 合 計

192,045

負 債 資 本 合 計

769,499



## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物にあつては、定額法

主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 3年～50年

車両 4年～7年

機械及び装置 8年～20年

工具器具及び備品 2年～20年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 中小規模の地方公営企業の特例

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	令和2年度予定 (令和3年3月31日)		令和3年度予定 (令和4年3月31日)	
	未経過リース料相当額	1年内	1,373千円	1年内
	1年超	2,716千円	1年超	2,018千円
	計	4,089千円	計	2,716千円

#### IV その他の注記

##### 1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和2年度予定 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和3年度予定 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
賞与引当金	30,596千円	28,669千円
法定福利費引当金	5,963千円	5,640千円
退職給付引当金	66,282千円	29,492千円

令和2年度徳島市旅客自動車運送事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益		
	(1) 運送収益	177,987	
	(2) 運送雑収益	7,645	185,632
2	営業費用		
	(1) 自動車運転費	369,127	
	(2) 車両修繕費	37,228	
	(3) その他修繕費	3,000	
	(4) 減価償却費	11,164	
	(5) 資産減耗費	1,653	
	(6) 施設損害保険料	6,203	
	(7) 自動車重量税	714	
	(8) 運輸管理費	115,377	
	(9) 一般管理費	67,528	
	(10) 厚生施設費	1,726	613,720
	営業損失		428,088
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	7	
	(2) 他会計補助金	381,363	
	(3) 長期前受金戻入	2,319	
	(4) 協力金	2,880	

(5) 貸 貸 料	11,224		
(6) 雜 収 益	11,900	409,693	
4 營 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	637		
(2) 雜 支 出	10,000	10,637	399,056
經 常 損 失			29,032
當 年 度 純 損 失			29,032
前 年 度 繰 越 欠 損 金			491,264
當 年 度 未 処 理 欠 損 金			520,296

令和2年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		440,964
ロ 建 物	275,371	
減価償却累計額	<u>△188,892</u>	86,479
ハ 構 築 物	174,668	
減価償却累計額	<u>△133,732</u>	40,936
ニ 車 両	462,255	
減価償却累計額	<u>△436,954</u>	25,301
ホ 機 械 及 び 装 置	14,052	
減価償却累計額	<u>△12,616</u>	1,436
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	119,002	
減価償却累計額	<u>△110,118</u>	8,884

有形固定資産合計

604,000

固定資産合計

604,000

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

245,386

(2) 未 収 金

18,660

(3) 貯	蔵	品		686	
(4) 前	払	金		3	
		流動資産合計			264,735
		資産合計			868,735

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		23,328		
		企業債合計			23,328	
(2)	引	当	金			
	イ	退職給付引当金		416,187		
		引当金合計			416,187	
		固定負債合計				439,515
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,472		
		企業債合計			8,472	
(2)	未	払	金			55,291
(3)	引	当	金			
	イ	賞与引当金		28,669		
	ロ	法定福利費引当金		5,640		

	引当金合計		34,309	
(4)	その他流動負債			
	イ 預り金	19,751		
	その他流動負債合計		19,751	
	流動負債合計			117,823
5	繰延収益			
	長期前受金		307,696	
	収益化累計額		△279,892	
	繰延収益合計			27,804
	負債合計			585,142

資 本 の 部

6	資本金			620,866
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	33,703		
	ロ 国庫補助金	112,273		
	ハ 一般会計補助金	36,982		
	ニ その他剰余金	65		
	資本剰余金合計		183,023	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	520,296		



欠 損 金 合 計	5 2 0, 2 9 6	
剩 余 金 合 計		<u>△ 3 3 7, 2 7 3</u>
資 本 合 計		<u>2 8 3, 5 9 3</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>8 6 8, 7 3 5</u></u>



令和 3 年度徳島市市民病院事業会計予算



令和3年度徳島市市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収益			11,228,057		
	1 医業収益		9,684,754		
		1 入院収益	6,575,716	1日1人平均 68,657円 診療日数 365日	1日平均患者数 262人
		2 外来収益	2,398,320	1日1人平均 22,356円 診療日数 242日	1日平均患者数 443人
		3 他会計負担金	445,498	救急医療に対する負担金 430,081 保健衛生行政事務経費に対する負担金 15,417	
		4 その他医業収益	265,220	室料差額収益 172,463 その他 34,221	公衆衛生活動収益 58,536
	2 医業外収益		1,538,303		
		1 受取利息及び配当金	50	預金利息	
		2 他会計補助金	316,622	共済追加費用補助 44,831 研究研修費補助 22,078 経営基盤安定化支援補助 91 院内保育所運営補助 10,853	医師確保対策補助 68,455 基礎年金拠出金補助 143,999 児童手当補助 26,315
			3 他会計負担金	441,950	高度特殊医療に対する負担金 141,652 リハビリテーション医療経費負担金 72,670 周産期医療経費負担金 76,123 企業債利息負担金 151,505

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 補 助 金	34,580	臨床研修医に対する国庫補助金 2,419 産科医確保支援費県補助金 3,700 がん診療連携拠点病院機能強化事業費県補助金 10,000 地域周産期母子医療センター運営費県補助金 14,899 認定看護師等育成支援事業費県補助金 1,000 新人看護職員研修事業費県補助金 315 救急勤務医確保支援費県補助金 2,247
		5 長期前受金戻入	664,574	
		6 その他医業外収益	80,527	施設使用料 7,465 駐車場使用料 47,515 その他 25,547
	3 特別利益		5,000	
		1 過年度損益修正益	5,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			11,414,624	
	1 医業費用		11,000,944	
		1 給 与 費	5,330,143	職員給与費 (659人) 5,300,678 児童手当 29,465
		2 材 料 費	2,749,817	薬品費 1,576,189 診療材料費 1,154,350 医療消耗備品費 16,920 給食材料費 2,358

	3 経 費	1,798,212	厚生福利費 16,081 消耗品費 33,492 報償費 79,846 消耗備品費 4,110 光熱水費 240,900 燃料費 430 印刷製本費 7,720 修繕費 149,810 保険料 18,298 賃借料 70,354 手数料 83,516 委託料 1,038,140 通信運搬費 13,778 旅費交通費 1,345 その他 40,392
	4 減 価 償 却 費	1,064,214	建物 534,196 構築物 16,798 器械備品 512,665 車両 527 無形固定資産 28
	5 資 産 減 耗 費	12,000	固定資産除却費 11,000 たな卸資産減耗費 1,000
	6 研 究 研 修 費	46,558	研究材料費 315 図書費 11,309 旅費 22,000 研究雑費 11,096 謝金 1,838
	2 医業外費用	383,680	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	232,894	企業債利息 227,894 一時借入金利息 5,000
	2 院 内 保 育 所 運 営 業 務 委 託 料	30,786	
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
	4 雑 損 失	100,000	
	3 特 別 損 失	25,000	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	
	4 予 備 費	5,000	
	1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			870,953	
	1 企 業 債		250,000	
		1 企 業 債	250,000	医療機械器具等整備事業債
	2 負 担 金		620,953	
		1 他 会 計 負 担 金	620,953	企業債元金償還金負担金 619,453 建設改良費に対する負担金 1,500

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,296,228	
	1 建 設 改 良 費		252,500	
		1 資 産 購 入 費	252,500	医療機械器具購入 250,000 備品購入 2,500
	2 企 業 債 償 還 金		1,043,728	
		1 企 業 債 償 還 金	1,043,728	元金償還金



令和3年度徳島市市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△172,497
	減価償却費	1,064,214
	固定資産除却費	11,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,326
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,334
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,950
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△316
	長期前受金戻入額	△664,574
	受取利息及び配当金	△50
	支払利息	232,894
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
	小計	471,381
	利息及び配当金の受取額	50
	利息の支払額	△232,894
	業務活動によるキャッシュ・フロー	238,537
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△252,500
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	620,953
	投資活動によるキャッシュ・フロー	368,453

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△1,043,728</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△793,728
資金増加額（又は減少額）	△186,738
資金期首残高	<u>361,738</u>
資金期末残高	175,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	( 86 ) 572		2,308,450	2,206,804	4,515,254	785,424	5,300,678
前 年 度	1	( 73 ) 572		2,288,929	2,154,422	4,443,351	814,987	5,258,338
比 較		( 13 )		19,521	52,382	71,903	△ 29,563	42,340

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	879,784	213,719	125,811	49,327	31,908	38,309	218,810
	前 年 度	889,967	187,141	133,250	47,741	31,223	37,455	228,582	180,541
	比 較	△ 10,183	26,578	△ 7,439	1,586	685	854	△ 9,772	38,929

区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
本 年 度	298,057	42,256	550	55,540	5,012	28,251
前 年 度	286,326	40,931	550	55,119	4,974	30,622
比 較	11,731	1,325		421	38	△ 2,371

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	19,521	昇給に伴う 増加分	21,698		平均昇給率 1.26%
		その他の増 減分	△ 2,177	新陳代謝等による減分 △ 2,177 千円	職員数の異動状況 〔現に在職す る職員数〕 (その他) (計) 本年度 440 人 132 人 572 人 前年度 441 人 131 人 572 人 増 減 △ 1 人 1 人 人
手 当	52,382	制度改正に 伴う増減分	△ 8,464	期末手当の減分 △ 8,464 千円	
		その他の増 減分	60,846	退職手当の増分 26,578 千円 新陳代謝等による増分 34,268 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,970	502,688	314,761	322,161
	平均給与月額 (円)	410,548	1,191,934	406,226	422,589
	平均年齢 (歳)	42.8	47.7	38.5	41.11
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,772	499,573	307,085	321,302
	平均給与月額 (円)	402,392	1,207,549	397,347	419,795
	平均年齢 (歳)	41.8	47.5	37.5	41.11

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初任給

区 分	行政職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
高校卒	150,600			
大学卒	182,200	247,900	188,400	212,600

#### 一般会計の制度

区 分	行政職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
高校卒	150,600			
大学卒	182,200	※247,900	188,400	212,600

※ 一般会計に対応する給料表がないため、国の制度を記載

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1級	( ) 4	( ) 13.3	1級	( )	( )	1級	( ) 1	( ) 1.5	1級	( )	( )
	2級	( ) 8	( ) 26.7	2級	( ) 13	( ) 21.7	2級	( ) 20	( ) 29.9	2級	( ) 109	( ) 38.5
	3級	( ) 6	( ) 20.0	3級	( ) 34	( ) 56.6	3級	( ) 13	( ) 19.4	3級	( ) 42	( ) 14.8
	4級	( ) 3	( ) 10.0	4級	( ) 13	( ) 21.7	4級	( ) 7	( ) 10.4	4級	( ) 44	( ) 15.6
	5級	( ) 4	( ) 13.3				5級	( ) 16	( ) 23.9	5級	( ) 68	( ) 24.0
	6級	( ) 2	( ) 6.7				6級	( ) 7	( ) 10.4	6級	( ) 20	( ) 7.1
	7級	( ) 1	( ) 3.3				7級	( ) 3	( ) 4.5			
	8級	( ) 2	( ) 6.7									
	計	( ) 30	( ) 100	計	( ) 60	( ) 100	計	( ) 67	( ) 100	計	( ) 283	( ) 100

令和2年1月1日現在	1級	( 10 )	( 34.5 )	1級	( 1 )	( 1.6 )	1級	( 2 )	( 3.0 )	1級	( )	( )
	2級	( 4 )	( 13.8 )	2級	( 14 )	( 22.2 )	2級	( 24 )	( 35.8 )	2級	( 116 )	( 41.1 )
	3級	( 2 )	( 6.9 )	3級	( 34 )	( 54.0 )	3級	( 10 )	( 14.9 )	3級	( 12 )	( 100 )
	4級	( 4 )	( 13.8 )	4級	( 14 )	( 22.2 )	4級	( 4 )	( 100 )	4級	( )	( )
	5級	( 4 )	( 13.8 )				5級	( 16 )	( 23.9 )	5級	( 72 )	( 25.5 )
	6級	( 2 )	( 6.9 )				6級	( 4 )	( 6.0 )	6級	( 15 )	( 5.3 )
	7級	( 2 )	( 6.9 )				7級	( 3 )	( 4.5 )			
	8級	( 1 )	( 3.4 )									
	計	( 29 )	( 100 )	計	( 63 )	( 100 )	計	( 4 )	( 100 )	計	( 12 )	( 100 )

※ 職員数及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事	主 事	係 長 主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	局 次 長 局 参 務 長 事	局 長
医 療 職 (一)	医 員	主任 医 長 医 長	診 療 部 長	院 長 副 院 長 総 括 部 長				
医 療 職 (二)	主任 栄 養 士 放 射 線 技 師 臨 床 検 査 技 師 臨 床 工 学 技 士 理 学 療 法 士 作 業 療 法 士 視 能 訓 練 士 栄 養 士	薬 剤 師 臨 床 心 理 士 主任 栄 養 士 放 射 線 技 師 臨 床 検 査 技 師 臨 床 工 学 技 士 理 学 療 法 士 作 業 療 法 士 視 能 訓 練 士 栄 養 士	薬 剤 師 臨 床 心 理 士 主任 栄 養 士 放 射 線 技 師 臨 床 検 査 技 師 臨 床 工 学 技 士 理 学 療 法 士 作 業 療 法 士 視 能 訓 練 士	主 査	薬 剤 部 次 長 副 技 師 長	薬 剤 部 長 技 師 長		
医 療 職 (三)	准 看 護 師	主任 助 産 師 主任 看 護 師 助 産 師 看 護 師	看 護 師 長 看 護 主 査	看 護 師 長	看 護 部 次 長	看 護 部 長		



## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	445	30	64	68	283	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	393	28	54	58	253	
	号給数別内訳	1号給 (人)	10	1			9
		2号給 (人)	3		1		2
		3号給 (人)	23		8	5	10
		4号給 (人)	307	19	45	39	204
		5号給以上 (人)	50	8		14	28
比 率 (B)/(A) (%)	88.3	93.3	84.4	85.3	89.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	442	29	63	67	283	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	393	23	58	59	253	
	号給数別内訳	1号給 (人)	8		1		7
		2号給 (人)	5		1	1	3
		3号給 (人)	18		9	4	5
		4号給 (人)	325	20	47	42	216
		5号給以上 (人)	37	3		12	22
比 率 (B)/(A) (%)	88.9	79.3	92.1	88.1	89.4		

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	10.1	25.5	3.3	7.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 3 年 1 月 1 日 現 在 )	79.1	100.0	91.0	80.2
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	44,105	128,290	11,383	30,647
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医療業務手当, 夜間等業務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

※ ( ) 内は, 再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	病 院 事 業 収 益
院内保育所運営業務委託	153,930			令和3年度から 令和7年度まで	153,930	153,930
包括業務委託	1,824,025			令和4年度から 令和8年度まで	1,824,025	1,824,025
給食業務委託	586,464			令和4年度から 令和6年度まで	586,464	586,464
医療事務業務委託	616,218			令和4年度から 令和6年度まで	616,218	616,218
リネン・ベッド管理業務委託	128,070			令和4年度から 令和6年度まで	128,070	128,070

令和3年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,284,403	
減価償却累計額	△8,048,842	7,235,561
ハ 構 築 物	340,014	
減価償却累計額	△135,236	204,778
ニ 器 械 備 品	6,702,125	
減価償却累計額	△4,869,144	1,832,981
ホ 車 両	7,810	
減価償却累計額	△6,811	999

有形固定資産合計

10,092,673

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		29
----------	--	----

無形固定資産合計

29

固定資産合計

10,092,702

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		175,000
(2) 未 収 金	1,491,544	
貸 倒 引 当 金	<u>△28,850</u>	1,462,694
(3) 貯 蔵 品		25,216
(4) 前 払 費 用		<u>55</u>

流 動 資 産 合 計

1,662,965

資 産 合 計

11,755,667

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,807,075</u>	
企 業 債 合 計		10,807,075
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>2,213,418</u>	
引 当 金 合 計		<u>2,213,418</u>

固 定 負 債 合 計

13,020,493

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,047,619</u>	
企 業 債 合 計		1,047,619

(2) 未払金		1,066,099	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	280,335		
ロ 法定福利費引当金	54,542		
引当金合計		334,877	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	32,246		
ロ 預り保証金	500		
その他流動負債合計		32,746	
流動負債合計			2,481,341
5 繰延収益			
長期前受金		5,319,468	
収益化累計額		△4,918,419	
繰延収益合計			401,049
負債合計			<u>15,902,883</u>

資 本 の 部

6 資本金			2,681,502
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	3,094,041		
ロ 受贈財産評価額	40,758		
資本剰余金合計		3,134,799	

(2) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金

9,963,517

欠 損 金 合 計

9,963,517

剩 余 金 合 計

△6,828,718

資 本 合 計

△4,147,216

負 債 資 本 合 計

11,755,667



## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 6年～39年

構築物 10年～39年

器械備品 2年～20年

車両 4年～5年

##### (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

令和2年度予定 (令和3年3月31日)	令和3年度予定 (令和4年3月31日)
8, 217, 513千円	7, 723, 061千円

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

#### IV その他の注記

##### 1 引当金の目的使用による取り崩し

引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	令和2年度予定 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	令和3年度予定 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
賞与引当金	252,534千円	283,285千円
法定福利費引当金	48,392千円	54,858千円
退職給付引当金	264,798千円	212,393千円

令和2年度徳島市市民病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	6,680,960		
	(2)外来収益	2,241,456		
	(3)他会計負担金	442,299		
	(4)その他医業収益	258,422	9,623,137	
2	医業費用			
	(1)給与費	5,318,165		
	(2)材料費	2,771,701		
	(3)経費	1,652,504		
	(4)減価償却費	969,376		
	(5)資産減耗費	12,000		
	(6)研究研修費	46,069	10,769,815	
	医業損失			1,146,678
3	医業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	50		
	(2)他会計補助金	299,518		
	(3)他会計負担金	492,490		
	(4)補助金	158,861		
	(5)長期前受金戻入	659,310		
	(6)その他医業外収益	88,964	1,699,193	

4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	244,555		
(2) 院 内 保 育 施 設 運 営 業 務 委 託 料	28,043		
(3) 雜 損 失	420,642	693,240	1,005,953
經 常 損 失			140,725
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	5,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	25,000	25,000	△20,000
当 年 度 純 損 失			160,725
前 年 度 繰 越 欠 損 金			9,630,295
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			9,791,020

令和2年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		818,354
ロ 建 物	15,284,403	
減価償却累計額	△7,514,646	7,769,757
ハ 構 築 物	340,014	
減価償却累計額	△118,438	221,576
ニ 器 械 備 品	6,460,625	
減価償却累計額	△4,356,479	2,104,146
ホ 車 両	7,810	
減価償却累計額	△6,284	1,526

有形固定資産合計

10,915,359

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		57
----------	--	----

無形固定資産合計

57

固定資産合計

10,915,416

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	・	預	金		361,738
(2)	未	収		金		1,491,544	
	貸	倒	引	当	金	<u>△27,516</u>	1,464,028
(3)	貯	蔵		品			26,216
(4)	前	払	費	用			<u>55</u>
				流	動	資	産
				合	計		<u>1,852,037</u>
				資	産	合	計
							<u><u>12,767,453</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業		債			
	イ	建設改良費等の財源に				<u>11,604,694</u>	
		充てるための企業債					
				企	業	債	合
				計			11,604,694
(2)	引	当		金			
	イ	退職給付引当金				<u>2,212,092</u>	
				引	当	金	合
				計			2,212,092
				固	定	負	債
				合	計		13,816,786
4	流	動	負	債			
(1)	企	業		債			
	イ	建設改良費等の財源に				<u>1,043,728</u>	
		充てるための企業債					
				企	業	債	合
				計			1,043,728

(2) 未払金		1,066,099	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	283,285		
ロ 法定福利費引当金	54,858		
引当金合計		338,143	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	32,246		
ロ 預り保証金	500		
その他流動負債合計		32,746	
流動負債合計			2,480,716
5 繰延収益			
長期前受金		4,706,618	
収益化累計額		△4,253,845	
繰延収益合計			452,773
負債合計			<u>16,750,275</u>

資 本 の 部

6 資本金			2,681,502
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	3,085,938		
ロ 受贈財産評価額	40,758		
資本剰余金合計		3,126,696	



(2) 欠	損	金			
イ	当年度未処理欠損金		<u>9,791,020</u>		
	欠損金合計			<u>9,791,020</u>	
	剰余金合計				<u>△6,664,324</u>
	資本金合計				<u>△3,982,822</u>
	負債資本合計				<u><u>12,767,453</u></u>